

議第 1 号

大町都市計画都市計画区域の整備、開発及び保全の方針の変更について

平成28年(2016年) 2 月 2 日提出
長野県都市計画審議会長

27都第410号
平成28年(2016年) 1 月19日

長野県都市計画審議会長 様

長 野 県 知 事

大町都市計画都市計画区域の整備、開発及び保全の方針の変更について

このことについて、都市計画法第21条第 2 項の規定において準用する同法第18条第 1 項の規定により、次のように審議会に付議します。

大町都市計画

都市計画区域の整備、開発及び保全の方針

(案)

長野県

変更理由書

「大町都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」は、平成 16 年 3 月の策定以降、約 10 年が経過していますが、平成 18 年（2006 年）1 月に大町市は、八坂村、美麻村と合併するなど、その後の社会経済状況が変化しているとともに、大町都市計画区域が含まれる大北圏域全体の将来を見据えた広域的な観点からの見直しが必要となっています。

また、平成 26 年 11 月 22 日に発生した長野県神城断層地震での教訓から、今後の災害に強いまちづくりに向けて、復興方針とも整合を図りつつ見直しを行う必要があります。

こうしたことから、平成 15 年に策定した「大北圏域都市計画マスタープラン」及び平成 21 年度に実施した都市計画法第 6 条の規定に基づく「都市計画に関する基礎調査」の結果等を踏まえ、大北圏域全体の共通する課題等を明らかにしたうえで、当該都市の発展の動向、当該都市計画区域における人口、産業の現状及び将来の見通し等を勘案し、主要な土地利用、都市施設、市街地再開発事業等についておおむねの配置、規模等を示し、一体の都市として整備、開発及び保全を図るため、次のとおり変更するものです。

目 次

大町都市計画区域の整備、開発及び保全の方針の変更.....	1
1 大北圏域の現状と課題.....	1
(1) 圏域の現状	1
(2) 大北圏域の現在の都市構造.....	4
大北圏域現況構造図	5
(3) 圏域の主要課題	6
2 大北圏域の都市計画の目標.....	8
(1) 圏域の基本理念.....	8
(2) 圏域の将来都市構造.....	10
3 大町都市計画区域の都市計画の目標.....	13
(1) 都市計画区域の現状と課題.....	13
(2) 都市計画区域の範囲と目標年次.....	13
(3) 都市づくりの基本理念.....	13
(4) 地域毎の市街地像.....	14
4 区域区分の決定の有無及び区域区分の定める際の方針.....	18
(1) 区域区分の決定の有無.....	18
(2) 区域区分の方針.....	19
5 主要な都市計画の決定の方針.....	20
(1) 土地利用に関する主要な都市計画の決定の方針.....	20
(2) 都市施設の整備に関する主要な都市計画の決定の方針.....	22
(3) 自然的環境の整備又は保全に関する都市計画の決定の方針.....	27
都市施設整備方針図（大町都市計画区域）.....	27

大町都市計画区域の整備、開発及び保全の方針の変更

大町都市計画区域の整備、開発及び保全の方針を次のように変更する。

1 大北圏域の現状と課題

(1) 圏域の現状

大北圏域は長野県の北西に位置し、大町市、池田町、松川村、白馬村、小谷村の5市町村からなる。圏域西部には雄大な北アルプスがそびえ、その山麓から平坦部にかけて水田が広がる水と緑豊かな圏域である。夏は涼しく、冬は寒さが厳しい気候で、特に小谷村や白馬村、大町市北部では積雪が多い。その立地を活かした観光産業や農業、工業が主要な産業として地域の暮らしを支えてきている。

圏域の都市計画区域は大町都市計画区域、池田都市計画区域、白馬都市計画区域の3区域により構成されており、大町市の一部が大町都市計画区域、池田町と松川村の一部が池田都市計画区域、白馬村の一部が白馬都市計画区域に指定されている。

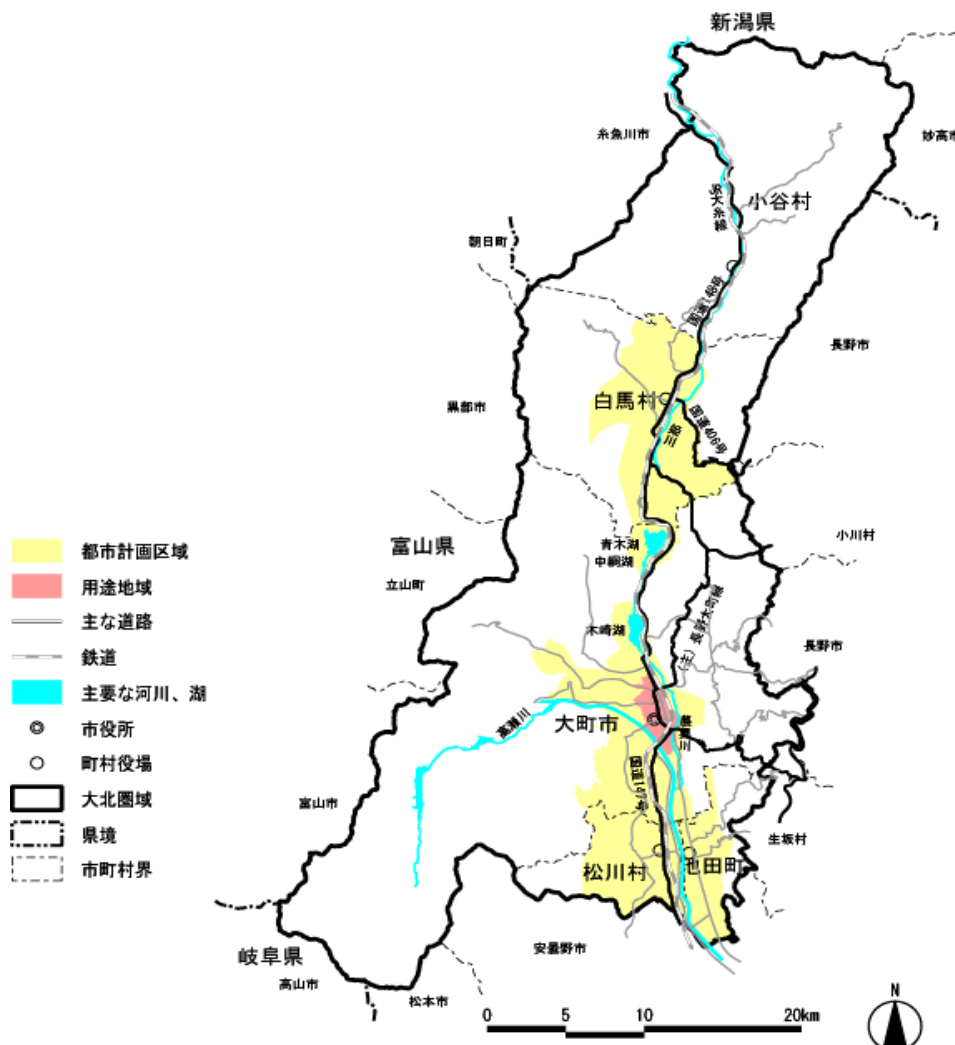
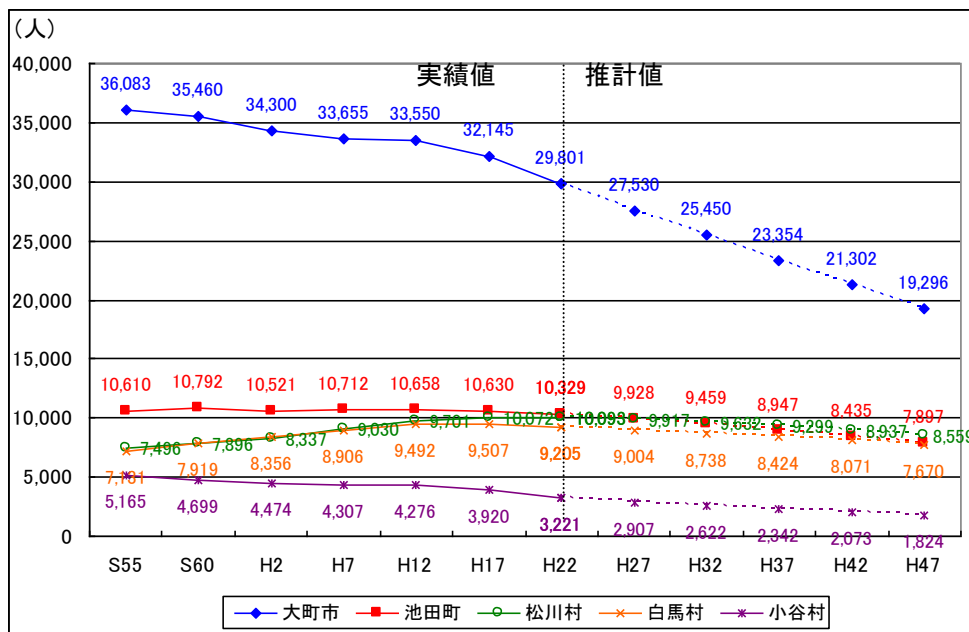


図 大北圏域の概況

ア 人口の動向

大北圏域の人口は、松川村では平成 22 年まで、白馬村では平成 17 年まで増加傾向がみられるが、全体的には減少傾向にある。また、圏域全体の高齢化率（平成 22 年国勢調査）は 29.2%で、長野県の 26.4%より高い値となっている。

圏域人口の推移と今後の見通し



資料：各年国勢調査
推計値は国立社会保障人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口』

イ 市街化の動向

人口集中地区は大町市に 1 地区存在するが、その人口、面積、人口密度、行政区域人口に対する人口集中地区人口の割合は減少している。また、用途地域が指定されている大町市では、用途地域の指定のない区域での農地転用割合が高いなど、市街地のスプロール化が懸念される。

ウ 産業の動向

圏域全体の就業人口は 31,447 人で、第 1 次産業、第 2 次産業、第 3 次産業の就業人口の構成比は 9.4%、27.3%、62.5%となっている。

製品出荷額は平成 19 年をピークに 861 億円から 1,313 億円の間で推移している。年間商品販売額は平成 9 年は 1,277 億円であったが平成 19 年には 775 億円に減少している。

表 産業3区分別就業人口

	人口（人）				構成比（%）		
	第1次産業	第2次産業	第3次産業	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業
大町市	1,363	4,385	8,859	14,812	9.2	29.6	59.8
池田町	457	1,508	2,988	4,962	9.2	30.4	60.2
松川村	583	1,646	2,834	5,074	11.5	32.4	55.9
白馬村	311	724	3,810	4,854	6.4	14.9	78.5
小谷村	252	322	1,169	1,745	14.4	18.5	67.0
合計	2,966	8,585	19,660	31,447	9.4	27.3	62.5

資料：平成22年 国勢調査

エ 都市整備の状況

大北圏域は南北にＪＲ大糸線が延びており、信濃大町駅でおおむね１時間に１本間隔で運行している。広域的に幹線となる道路の南北軸は、北陸自動車道と長野自動車道を結ぶ一般国道147号、148号、東西軸は本圏域と上信越自動車道を結ぶ主要地方道長野大町線、一般国道406号等である。

施設としては、国営アルプスあづみの公園（都市計画決定355.6ha）の内、254.7haが大町市と松川村で決定されており、平成21年に78.7haが開設され、平成25年には25haが追加開園されている。都市計画区域人口一人あたりの開設済都市公園面積は、長野県都市公園条例の設置基準である10㎡以上となっている。都市計画道路は大町都市計画区域、白馬都市計画区域で17路線58.59kmが都市計画決定されており、改良率は県平均41.86%と比べ、38.93%と低い水準となっている。駅前広場はＪＲ信濃大町駅の駅前交通広場3,500㎡とＪＲ白馬駅の白馬駅前広場2,780㎡が決定され、整備済となっている。

オ 観光の動向

大北圏域は登山、渓谷、スキー、温泉など、自然活用型の観光資源が豊富で、県外からの観光客や冬季の観光利用が多くなっている。しかし、スキー場利用者の減少などにより、冬季の観光利用の減少や宿泊客の減少、消費額の減少などの傾向がみられる。

また、近年ではオセアニア地域、アジア地域などを中心とした海外からの観光客誘致に積極的に取り組んでいる。

カ 自然環境

大北圏域内では中部山岳国立公園、上信越高原国立公園の二つの自然公園が指定されており、圏域の面積の33%（36,603ha）を占めている他、姫川源流（白馬村）・唐花見湿原（大町市）・角間池（小谷村）の3箇所が県自然環境保全地域に指定されている。

また、圏域西部の北アルプスは槍ヶ岳の標高3,180mを最高点とする3,000m級の著名な高峰が連なる。また中央に広がる平坦地は標高700m内外である。佐野坂を分水界として、北は一級河川姫川水系、南は一級河川信濃川水系（一級河川高瀬川）に分かれ、本圏域はこの二つの水系の水源地域となっている。圏域内には仁科三湖をはじめとする湖沼や居谷里、唐花見などの湿原が点在している。

林地開発許可状況をみると、平成19年から平成23年までの過去5年間の開発許可件数

は 1 件であり、開発圧力は低い。

キ 災害の危険性（自然災害）

大北圏域東部は糸魚川－静岡構造線が走る北部フォッサマグナ地帯西縁に属している。北アルプス山岳地域やフォッサマグナ地域の急峻な山地より流れ出た土砂によって扇状地が形成されている。

平成 26 年 11 月には、糸魚川－静岡構造線活断層系の一部である神城断層の一部とその北方延長が活動したと考えられる「長野県神城断層地震」が発生し、県内で最大震度 6 弱を観測した。この地震により、圏域内の建築物 341 棟が全半壊するなど住宅を中心とした建築物とともに、道路やライフラインなどの公共土木施設にも大規模な被害が生じた。

圏域内の災害危険箇所として、土石流危険渓流 342 渓流、地すべり危険箇所 170 箇所、急傾斜地崩壊危険箇所 553 箇所が指定されている。また、土砂災害防止対策の推進に関する法律（土砂災害防止法）における土砂災害警戒区域は、土石流 400 箇所、地すべり 48 箇所、急傾斜地 1,055 箇所が指定されており、そのうち土砂災害特別警戒区域は、土石流 311 箇所、急傾斜地 924 箇所が指定されている。（平成 26 年 3 月 31 日現在）

（２）大北圏域の現在の都市構造

前述の大北圏域の現状より、圏域の現況の都市構造を以下のとおり整理する。

ア 拠点

J R 信濃大町駅周辺は圏域の中核となる市街地となっている。

圏域内には登山、スキー場、溪谷、温泉地などの自然型の観光地が存在し、スキー場や温泉地周辺などには林間居住地も点在している。近年は国営アルプスあづみの公園が一部を残し開園となり、観光拠点の一つとなっている。また、一般国道沿いや主要地方道沿いには情報発信基地として道の駅が配置されている。

イ 連携軸

広域的な幹線軸として、南北軸は一般国道 147 号及び 148 号、東西軸は一般国道 406 号、主要地方道長野大町線があるが高速道路等がなく、高速交通網の空白地帯となっている。また、J R 大糸線が南北に伸びている。ただし、一般国道 148 号は迂回路が存在しない。

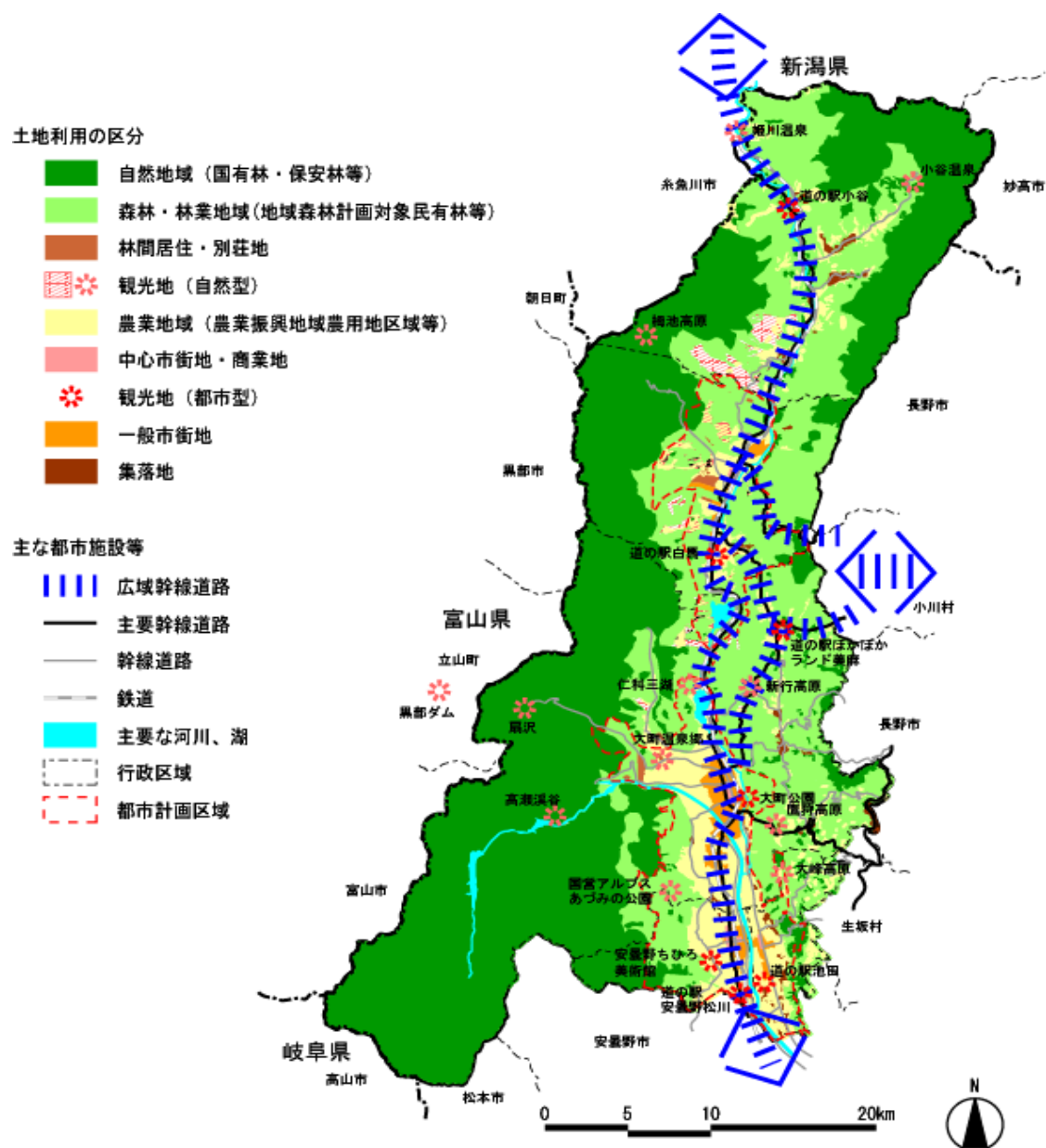
ウ 土地利用

圏域の山地の大部分を森林が占めており、まとまった農地は圏域南部に広がっている。

市街地は J R 信濃大町駅や J R 信濃松川駅、J R 白馬駅周辺及び主要地方道大町明科線沿道を中心に、一般国道沿いや主要地方道沿いに形成されている。

山間地では農地や集落が散在しているが、都市計画区域には指定されていない地域がある。

大北圏域現況構造図



(3) 圏域の主要課題

前述の大北圏域の現状及び大北圏域の現在の都市構造を踏まえるとともに、近年の都市を取り巻く社会情勢の変化を踏まえ、大北圏域全体にわたる広域的・共通の課題を次のように整理する。

ア 市街地

- 中心市街地の衰退・空洞化、市街地周辺でのスプロール化の進行。圏域内で比較的雪の少ない場所への人口の移動
- 市街地活性化方策の工夫
- 狭あいな道路環境や、オープンスペースが少ないなど市街地の快適性
- 老朽木造住宅など建築物の耐震化

イ 自然環境

- 生物の多様性、良質な水を育む北アルプス一帯及びその山麓の里山や水田等の良好な自然環境の維持
- 山地災害の発生の多い地形条件を踏まえた安全・安心の確保
- 林業の採算性の悪化を背景に手入れ不足の里山が増加
- 野生鳥獣による農産物等への被害が増加

ウ 農村・集落

- 山居集落が広がる平坦地において、後継者不足などを背景とした農業振興地域内農用地区域外農地に対する宅地のスプロール化が進行
- 20年後の農業と農地の維持
- 災害時における中山間地の危険、老朽木造住宅など建築物の耐震化
- 人口減少の抑制とコミュニティの維持

エ 田園・林間居住地

- 郊外の田園居住に対するニーズの高まりに伴う、住居と農地の混在、それに伴うインフラ整備の増加
- 別荘地への定住に伴う公共サービス等の連携の必要性、別荘地の空洞化抑制の検討

オ 観光資源

- 県外からの来訪者、宿泊利用者の減少による交流人口（※）・観光収入の減少
- 通年型観光、観光拠点間の連携による周遊型観光メニューの不足、海外からの観光客の誘致

（※）交流人口：互いに行き来する人の数

カ 交通体系

- 北部地域の生活の幹線でもある一般国道 148 号では長距離の物資輸送を目的とした大型車の比率が高く、騒音の問題等が発生
- 災害時の道路寸断、代替経路不足による集落の孤立等の危険
- 広域的な交流、産業振興、防災機能向上、高速交通網の整備等の面からみた、高速交通網等広域的な幹線機能の不足
- 地域公共交通の維持・強化

2 大北圏域の都市計画の目標

(1) 圏域の基本理念

大北圏域の主要課題を踏まえ、本圏域が一体として圏域づくり・まちづくりに取り組むため、大北圏域の将来像と基本理念、都市づくりの目標を次のように設定する。

【将来像】

雄大な自然と共に歩み、心安らぐ美しいまちを目指して

【基本理念】

地域の風土を活かし、人を育て、知恵と工夫で次世代に贈るまちづくり

【基本方針】

方針1 みんなの元気で育むぬくもりと魅力のあるまちづくり

- 住民参加や提案型まちづくりによる市街地活性化を推進する
- 大北の風土を身近に実感できるまちづくりを推進する
- 水と緑を活かした美しいまちを整備する
- 住民ニーズに応じた住みよさを実感できるインフラを整備する（克雪、防災等に配慮した都市基盤の充実）
- 歩行者や自転車を重視した安心して歩けるまちづくりを推進する
- 空き店舗の活用など、まちづくり機運の醸成等を推進する
- 建築物の耐震化など、大規模災害に備えた災害に強いまちづくりを推進する

方針2 北アルプスに育まれた水と緑豊かな環境の保全

- 身近な自然環境の保全や水と緑に親しむ環境をつくる
- 山地災害や水害等の災害からの安全を確保する
- 低炭素社会の実現に向けたまちづくりを推進する
- 生物の多様性を保全する
- 優れた自然環境を保全する（自然公園の保全）
- 里山など身近な森林の整備等により森林の機能を強化する

方針3 地域資源を活かした特色ある田園・山村づくり

- 北アルプスを背景に広がる田園景観の保全に向けた広域的な土地利用を検討する
- 農業振興策と連携し、農地を保全する
- 住みよい集落の実現のための生活基盤整備を推進する
- 後継者育成、体験農業の推進により地域の活力を向上する
- 耕作放棄地を抑制し、田園景観を維持する
- 野生鳥獣被害対策を進め、野生鳥獣との緊張感ある棲み分けが図られた集落をつくる
- 伝統的な景観の保全への支援を進める

方針4 緑に抱かれたゆとりある暮らしの実現

- 緑とふれあいながら暮らすゆとりのある居住環境をつくる
- 多様なニーズや景観保全に配慮し、質の高い別荘地への再生を図る（空き別荘などの有効活用の検討等）
- 居住者による協定等により林間居住地の良好な環境を保持する

方針5 質の高い観光ネットワークによる体験交流空間の創出

- ゆとりのある余暇利用や滞在型観光を支える移動手段を創出する（自転車、徒歩等）
- 身近な自然を活かした体験交流拠点を形成する
- 協定等の締結により観光拠点の良好な景観を形成する
- 農林業との連携による宿泊・体験型観光振興への取り組みを推進する

方針6 山と海の交流を深める新時代の塩の道づくり

- 安全性、環境面、防災面に配慮した幹線道路や大都市、圏域外との交流ルートの機能を強化する
- 災害時の代替交通機能の確保を図る
- 基幹産業の振興や住民の生活を支える幹線交通網を充実する
- 千国街道等地域の歴史や文化を実感できる散歩道等を伝承する
- 良好な沿道景観の形成に関する広域的な取り組みを推進する

（２） 圏域の将来都市構造

基本理念の基に圏域の将来像を実現するため、大北圏域の将来都市構造を次のように設定する。

北アルプスの雄大な山岳や豊かな森林、山麓の平坦地にまともって農地の広がるエリア等の良好な環境を保全するとともに、市街地は各市町村の既成市街地の一帯に集約していく。

あわせて、南北の幹線道路を圏域の軸としてその機能を強化しながら、この軸と市街地や周辺の資源との結びつきを強化していく道路整備、豊かな自然や里山を活かした公園整備等を進め、圏域の雄大な自然と共に歩みながら、魅力のある圏域づくりを目指す。

また、都市施設の整備にあたっては、糸魚川―静岡構造線活断層帯の情報を考慮したうえで、施設の配置や構造等を検討する。

ア 拠点

○ 市街地・既存の集落

既成市街地、既存集落への集約を図るとともに、自然災害による被害の抑止、軽減を図り、災害に強いまちづくりを進めるため、避難路となる道路や一時避難所となる公園等の公共施設の整備を進めるとともに、住宅や避難施設、多数の者が使用する建築物等の耐震化を図る。

○ 公園・緑地（水と緑の交流拠点）

北アルプスの豊かな自然に育まれた本圏域の特徴を踏まえ、身近に水や緑を実感できるまちを実現させていくため、圏域内の里山や水辺などの資源を活かして、緑や水辺とふれあうことのできる交流の拠点を形成していく。

○ 河川、湖

本圏域を流れる一級河川高瀬川、一級河川姫川の二つの大きな河川と仁科三湖は、圏域全体の環境の骨格として考えることができる。これらの水域に支流の河川や水路などを加え、上流、下流の關係に留意した水辺の保全・活用を推進するとともに、水辺の連続性や災害等からの安全性の確保に努める。

○ 主要な観光交流拠点、スキー場を中心とした観光地、主要な林間居住地・別荘地

圏域内にある観光地、別荘地については国際化への対応を進める。また、拠点性のさらなる向上や情報の連携、サイクリングや外国人観光客のための乗り合いバスの運行等多様な移動手段の確保などにより、相互のネットワークを強化する。

イ 連携軸

○ 主要幹線軸

市街地の活性化、圏域内の生活の利便性の向上、商工業、観光等の産業の発展及び災害や救急医療等非常時における緊急輸送路の確保等に配慮した道路ネットワークの形成を図るため、「地域高規格道路松本糸魚川連絡道路」などの圏域間を広域的に結ぶ主要幹線軸の機能強化を図る。

○ 観光アクセス軸

本圏域には、北アルプスに育まれた様々な自然資源を活かした観光拠点がある。白馬・

梅池方面、立山黒部方面、大町温泉郷・高瀬渓谷方面、安曇野方面など特に多くの利用者に親しまれている拠点に通じる道路は、圏域の特徴を活かした観光である自然体験、交流を深めるうえで重要な役割を担うアクセスルートとしてその機能の充実を図る。

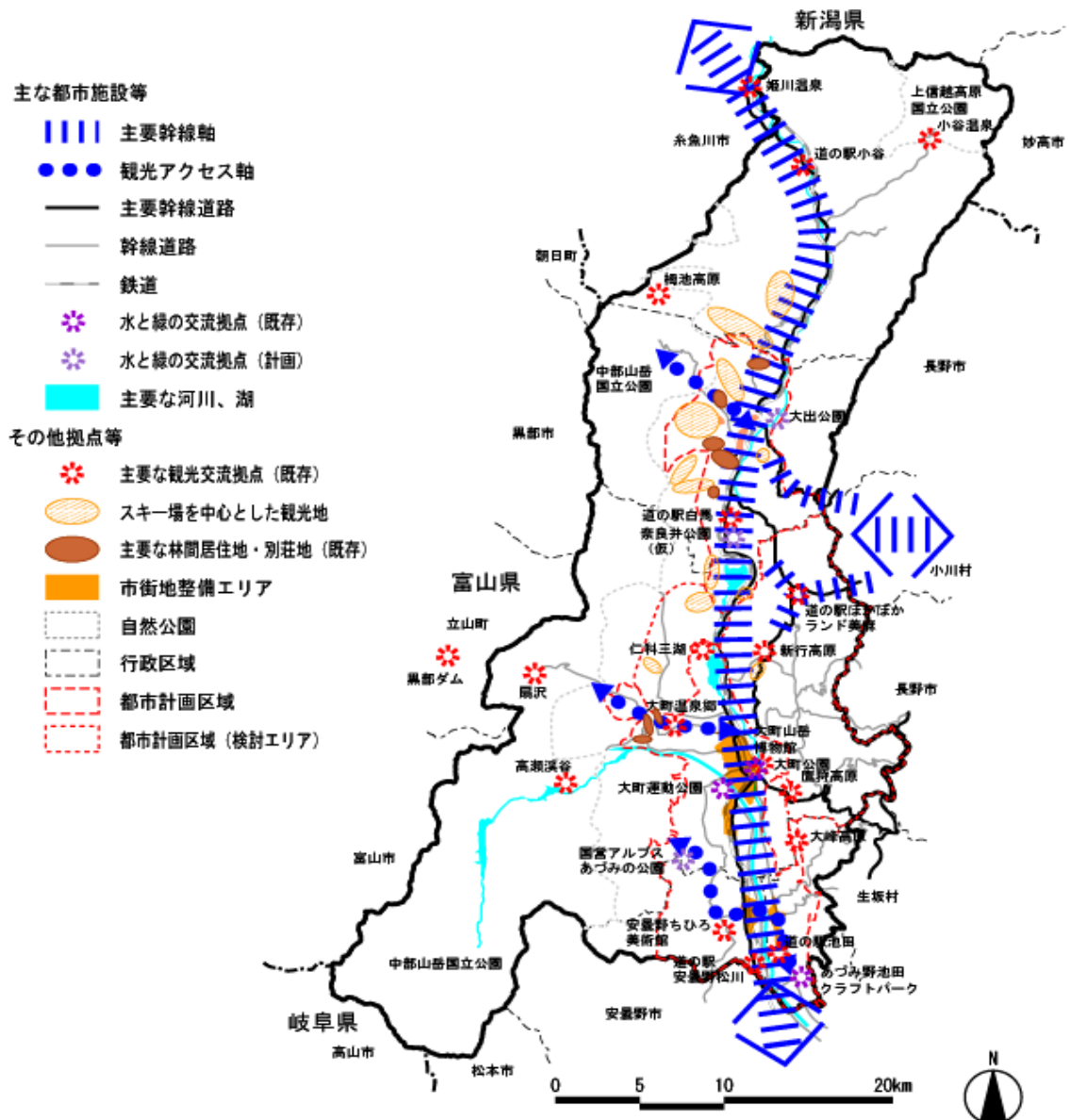


図 主な都市施設の整備方針

ウ 土地利用

○ 優れた自然環境の保全

圏域の東西両縁に広がる森林を保全し、良好な自然環境を維持していく。このうち、西側の北アルプス一帯は、現在の環境を原則保持するエリアとする。なお、利用にあたっては自然環境の状況に応じた適正な利用を図るものとする。

○ 人と自然の共生による良好な環境の保全

北アルプスの山麓や麓の森林はスキー場などが位置することから人の活動と森林の保全

のバランスのとれた共生を目指すエリアとする。また、東山の山間部には里山と集落が一体となって、農林業と自然環境との調和した区域がみられる。この区域の環境を持続するとともに、集落の生活基盤の充実を図る。

面的な農地の広がりの中に集落の散在する北アルプス山麓の平坦地の区域には、田園景観が広がっている。このエリアは農業を持続し、この景観を保全していくエリアとして位置付ける。

○ 適正な土地利用の推進

市街地は、用途地域や既存の市街地を中心とした一定のエリアにコンパクトに集積させていくことで、自然環境や田園の保全とのバランスを保つとともに、道路や公園等のオープンスペースの整備、建物の更新にあわせた耐震化・不燃化を促進し、防災性の高い土地利用を推進する。

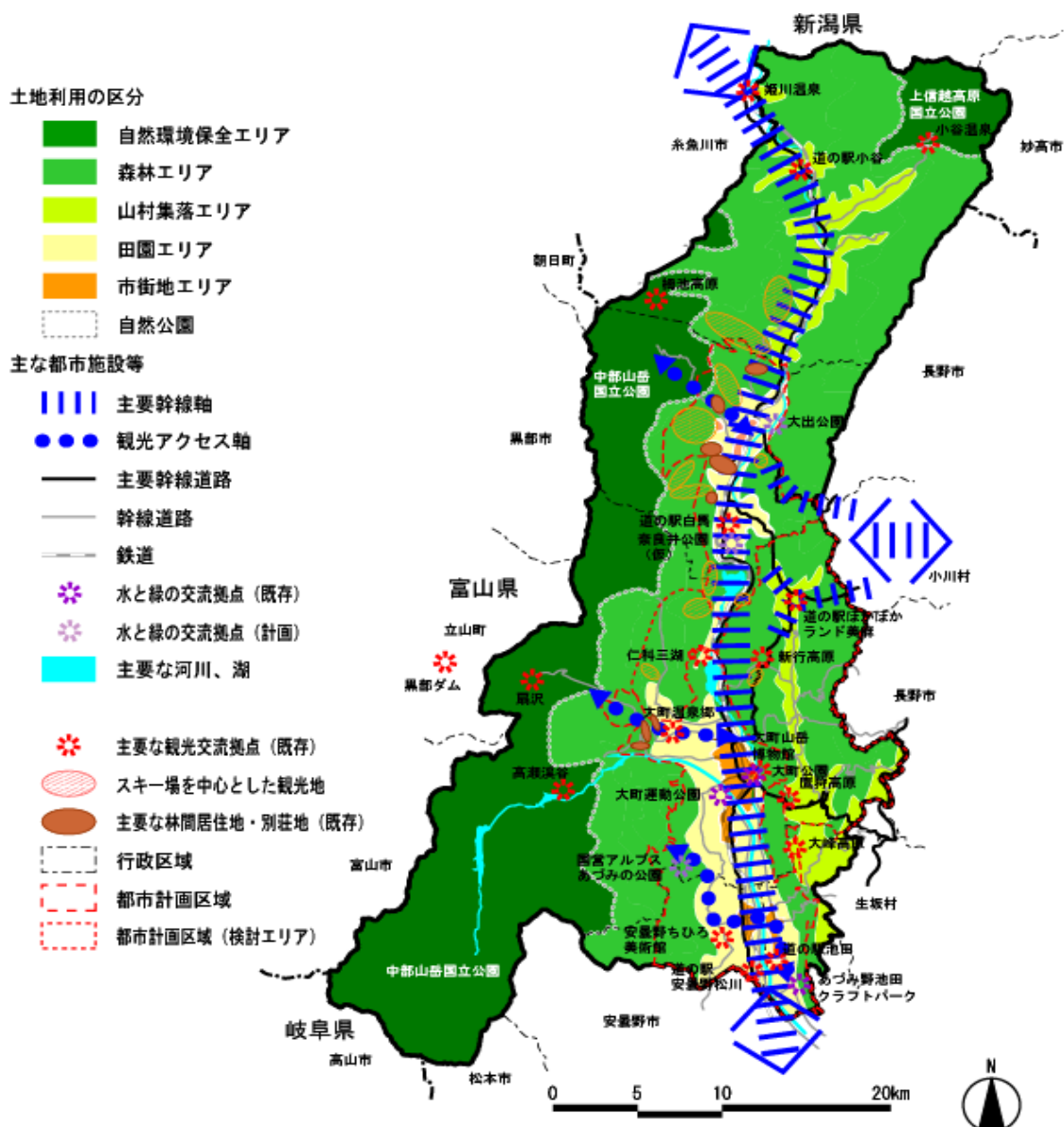


図 大北圏域の都市構造図

3 大町都市計画区域の都市計画の目標

(1) 都市計画区域の現状と課題

大町都市計画区域の位置する大町市は、大北圏域で唯一用途地域が指定されているほか、人口集中地区を有し、圏域の中核都市として位置付けられる。

また、山並みや溪谷美、仁科三湖、山村風景など、四季折々の変化に富んだ自然の織りなす美しい景観や自然は大切な資産の一つであり、大町市を国内有数の山岳観光都市とするとともに、生活、産業、文化等のあらゆる面で発展を支えてきた。

一方、人口の減少、用途地域の指定のない区域で宅地化、中心市街地での商業の衰退、工場の撤退が進み、大北圏域の中核都市としての活力が失われつつある。

経済社会のグローバル化、情報化の進展等により全国的に地域の個性が失われつつある現在、この多様な恵みを後世に伝え残し、地域の特色を活かした魅力と安らぎのあるまちの実現に取り組んでいくことが、これからの本区域の都市づくりに必要である。また、大北圏域の中核都市として、失われつつある活力を回復することが必要である。

このため、大町都市計画区域の広域的な位置付けを踏まえたうえで、都市計画の目標とその実現に向けた基本的な方針を以下に示す。

※仁科三湖：木崎湖、中綱湖、青木湖の3つの湖の総称

(2) 都市計画区域の範囲と目標年次

① 都市計画区域の範囲

- ◆ 都市計画区域の名称：大町都市計画区域
- ◆ 対象市町村：大町市
- ◆ 範囲：大町市の一部

② 目標年次

- ◆ 都市計画の基本的な方向 平成 42 年
- ◆ 都市施設などの整備目標 平成 32 年

(3) 都市づくりの基本理念

本区域では、世代を越えて地域への思いや愛着を育てる「交流の場」として大北の中核都市である大町市が機能し、人々に「笑顔」や「元気」を生み出していくことを、当面 10 年間の都市づくりの理念として設定し、以下の目標像を掲げる。

目標像：大北の元気と笑顔を生み出す交流のまち

以下に、目標像を実現させていくうえでの都市づくりの方向性、土地利用の方針、都市施設整備の方針をそれぞれ整理する。

① 大北圏域内の交流の中核となる住みよい都市を目指したまちづくり

本区域は大北圏域の中核都市である大町市に位置し、背後に北アルプスの山岳を有し、温

泉、溪谷、湖、スキー場など多様な自然資源に恵まれている。

この豊かな自然資源を、地域住民や来訪者のこの地域への思いや愛着を深めるきっかけの場として活かし、多様な交流を促進する。こうした取り組みの輪を圏域全体へと波及させ、交流人口の創出、地域の環境、歴史や文化を活かした魅力あるまちづくりへと発展させていく。

さらに、克雪や防災等、本区域の課題解決に十分配慮して、より多くの人々が暮らしやすいまちづくりを進める。

以上を通じて、多くの人々が行き交い、笑顔と元気あふれる大北圏域の中核都市の形成を目指す。

② 田園の保全と市街地整備のバランスを保つ土地利用の推進

本区域には、山岳や田園、農山村の豊かな自然の織りなす美しい景観が広がる。このような景観だけでなく、きれいな水や空気にも恵まれている。これらを生み出す生物の多様性等を育む自然環境の保全に留意し、計画的な土地利用の実現を図る。

特に、本計画の対象となる都市計画区域内では、優良農地の広がる田園や良好な里山環境の保全を推進するため、無秩序な開発の抑制や適切な開発の誘導等を図る。これらによって、次世代に良好な環境を継承していく。

③ 大北圏域の中核としての活力とにぎわいが創出できる都市施設の整備

市街地では、社会情勢などの変化により、工場の撤退、商業施設の衰退、人口の減少がみられ、空洞化が進んでいる。このため、都市的土地利用など都市基盤整備を進め、大北圏域を代表するまちの形成に努める。また、圏域全体の豊富な観光資源と市街地の拠点とを結ぶ交通体系の構築や交流拠点の確保等を推進し、交流の核としての機能を高める。

④ 自然環境と調和したまちづくり

本区域を取り巻く森林や仁科三湖などの自然環境を生物の多様性に配慮して保全するとともに、市街地の身近な公園緑地の整備や沿道・公共施設緑化、生態系に配慮した親水空間の整備、太陽の光や熱・風の力・木質バイオマス・小水力・雪冷熱等の再生可能エネルギーの利用を促進し、自然環境と調和したまちづくりを進める。

(4) 地域毎の市街地像

大町市は、大町地域、平地域、常盤地域、社地域、八坂地域、美麻地域の6つに区分される。基本理念を踏まえながら、それぞれの地域の市街地像を以下に整理する。

本区域の市街地形成の中核を担うのは、大町地域内のJR信濃大町駅を中心とする用途地域の定められた区域である。

また、平地域の一級河川鹿島川周辺や木崎湖-青木湖間、八坂地域、美麻地域は、都市計画区域に指定されていないため、一体の都市として整備、開発及び保全する区域を明確にし、効率的な公共投資を図り、健全かつ合理的な土地利用を推進するため、都市計画区域への編入を含

めた検討が必要である。

① 大町地域

大町地域は、ＪＲ信濃大町駅を中心として市の中心部に位置し、商店、住宅が集積する市街地とその周辺の住宅地、工業地等によって形成されている。広域的な地域経済の拠点性と機能性が強く求められる一方で、近年、空洞化の進展が著しい地域でもある。

また、今後、地域高規格道路松本糸魚川連絡道路が整備されることにより、他地域との交流の機会が高まると考えられる。

これらの点を踏まえ、世代を越えて地域への思いや愛着を育てる「交流の場」の形成に重点的に取り組み、その先導役となるまちづくりを推進する。そのために、参加型まちづくりによる中心市街地の活性化、魅力ある商店街づくり、良質な住宅の確保、市街地でのオープンスペースの確保等を進めるほか、地域高規格道路松本糸魚川連絡道路へのアクセス道路整備の促進、接続部等周辺の土地利用誘導を図り、交流の場の創出や生活環境の改善及び向上を図る。

また、地域内をめぐる水路の活用、街路整備、緑化等により、水と緑豊かなゆとりある空間を確保し、多くの観光客が訪れる市にふさわしいにぎわいのある市街地の整備を推進する。

② 平地域

本地域は、市の北西に位置し、仁科三湖や高瀬溪谷など優れた自然資源に恵まれている地域で、山岳観光、アウトドア等の自然体験の拠点となっている。大町温泉郷、葛温泉、日向山、木崎湖温泉などの宿泊拠点にも恵まれていることから、これらの資源を活かし、県内外、国外からの来訪者の交流のできる地域づくりを推進する。

このため、自然環境・景観の保全を重視しつつ、情報や人材、施設間の連携等により、資源の総合的・多面的な活用を図り、通年滞在型の観光エリアとしての発展を目指し、必要となる土地利用、都市施設の整備を推進する。また、地域高規格道路松本糸魚川連絡道路へのアクセス道路整備の促進、接続部等周辺の土地利用誘導を図り、交流の場の創出や生活環境の改善及び向上を図る。

③ 常盤地域

常盤地域は、市の南西に位置し、水田の広がりの中に屋敷林等の緑豊かな集落が点在する地域である。これらと餓鬼岳等、背後の北アルプスの山並みとが一体となり、集落と調和した田園景観が形成されている。一方で、住宅の立地動向がみられ、ＪＲ信濃常盤駅周辺は比較的人口が集中している。

このため、優良農地と景観の保全に留意しながら、一般国道 147 号沿いでは既存集落を中心に一定の住宅立地は許容しつつ居住環境の整備を図り、無秩序な市街化の拡大を防ぐ計画的なまちづくりを進める。これにより、本地域の良好な景観と、これを構成する自然的な土地利用を未来に継承していく。また、地域高規格道路松本糸魚川連絡道路へのアクセス道路整備の促進、接続部等周辺の土地利用誘導を図り、交流の場の創出や生活環境の改善及び向上を図る。

④ 社地域

社地域は、主要地方道大町明科線に沿って広がる農地の中に集落の散在する土地利用を中心とする地域である。南部には国宝仁科神明宮があり歴史の薫りを残す地域でもある。

農業振興関連の施策等との連携により、現在のまとまりのある農地を中心とした土地利用を維持し、宅地等は北部の市街地に接する区域を中心に集約していく。また、地域高規格道路松本糸魚川連絡道路へのアクセス道路整備の促進、接続部等周辺の土地利用誘導を図り、交流の場の創出や生活環境の改善及び向上を図る。

⑤ 八坂地域

八坂地域は、鷹狩山や唐花見湿原など観光資源に恵まれ、起伏に富んだ地形の中に農山村集落が広がる地域である。

都市計画区域に指定されていないため、都市計画区域への編入を検討し、自然景観や山村風景と調和した住宅地・集落景観の形成を図る。

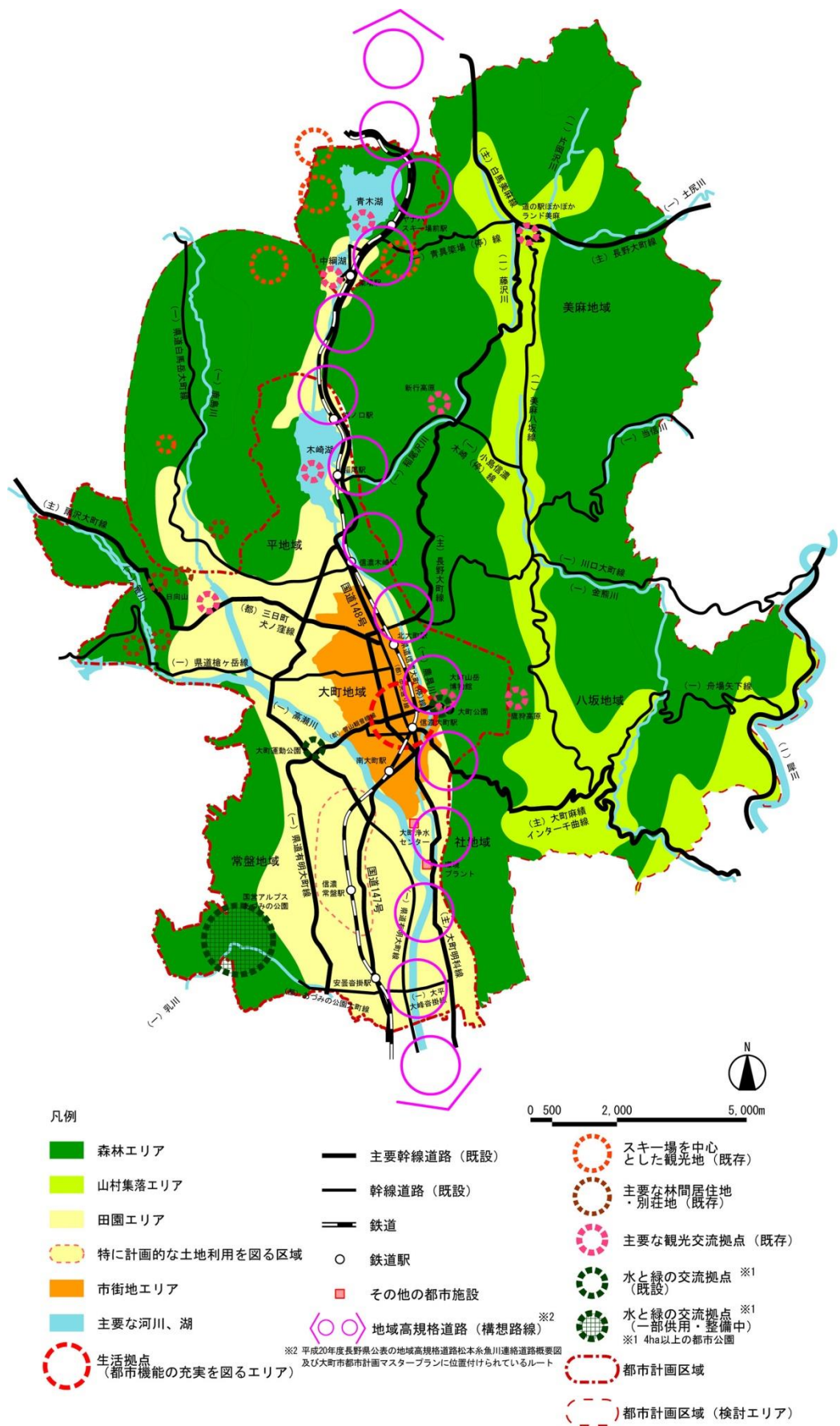
⑥ 美麻地域

美麻地域は、急峻な地形の中に集落が点在し、里山の景観を有する地域である。

都市計画区域に指定されていないため、都市計画区域への編入を検討し、自然景観や山村風景と調和した住宅地・集落景観の形成を図る。

また、長野県神城断層地震における被害の復旧を図るとともに、地域の特徴や個性を守り発展させ、市街地との連携・交流によるコミュニティの維持を図る。

都市構造図（大町都市計画区域）



4 区域区分の決定の有無及び区域区分の定める際の方針

(1) 区域区分の決定の有無

本都市計画に区域区分を定めない。

なお、区域区分を定めなかった根拠は、次のとおりである。

ア 県による県下同一基準での判断結果

県では、人口の動向、土地利用の状況等に着目し、県下同一基準に基づいて、本区域における区域区分の必要性を低いと判断した。その概要は以下のとおりである。

- ・市街地（用途地域）内の人口は減少しており、市街地外（市南部）の人口は増加している。市街地外での農地転用率をみると長野県の平均よりも低いことから、市街地外への宅地化の拡散の傾向はみられない。
- ・本区域内の人口はおおむね3万人であり、都市の集積性は高くない。人口は減少傾向にあり、第2次、第3次産業就業者の伸び率も長野県の平均より低く、市街地拡大の可能性は低い。
- ・市街地内の道路面積率は住宅地における標準的な目安より低く、都市的土地利用面積率は長野県の平均より低い。そのため、計画的な市街地整備の必要性が高い。

イ 地域特性を考慮した区域区分の検討

本区域の市街地外のうち、まとまりのある優良農地は「農業振興地域の整備に関する法律」による農用地区域に指定されている。また、用途地域を市街地整備の中心として位置づけ、「大町市景観形成要綱」や「大北地区開発事業等指導要綱」により規制・誘導することで土地利用の区分を明確にし、計画的な土地利用を推進している。また、自然環境が豊かな森林等においては、風致地区の指定により環境保全に努めている。今後もこのような方策を継続し、周辺環境と調和したまちづくりを進める方針のため、急激かつ無秩序な市街化は進展しないものと考えられる。

ウ 区域区分以外の各種都市計画手法の適用を前提として「区域区分」は行わない

本区域は、アでは区域区分の必要性は低いと判断され、イに示す地域特性を踏まえると急激な人口増加や市街化は考えにくい。よって区域区分以外の都市計画手法による土地利用の規制・誘導を進め、必要な都市基盤の整備・充実を図るとともに、周囲の環境と調和した計画的な土地利用を図る。

このような本区域の状況と考え方を踏まえて、以下のような方針とする。

本区域は今後、他の法令との適切な連携のもとで、各種都市計画手法、建築基準法に基づく制度の活用等により、計画的な土地利用の実現を前提として、区域区分を定めない。

(参 考)

「区域区分」とは

「区域区分」とは、無秩序な市街化を防止し、計画的な市街化を図るため、都市計画区域を、優先的、計画的に市街化を図る「市街化区域」と市街化を抑制する「市街化調整区域」とに区分することで、一般に「線引き」といわれている。

「区域区分」を「する」か「しない」かは、県が判断

平成 12 年 5 月の改正以前の都市計画法では、「区域区分」をするか、しないかは国が法律によって定め、当分の間、一定の条件を満たす都市計画区域を対象として、限定的に実施されてきた。しかし、高度成長期の「都市化社会」から安定・成熟した「都市型社会」への移行など、近年の社会経済情勢の大きな変化を踏まえ、平成 12 年 5 月の都市計画法の改正により、「区域区分」については、広域的な観点から県が、地域の状況に応じて区域毎に判断することとなった。

(2) 区域区分の方針

前項で記述のとおり本区域では区域区分は行わないため、本項目に対する記述は要しないが、本区域の基本理念に基づき、計画的なまちづくり実現に向け、今後の人口について以下のとおり参考表記する。

ア おおむねの人口

本区域の将来におけるおおむねの人口を次のとおり想定する。

表 10 年後のおおむねの人口

区分 \ 年次	平成 17 年 (基準年)	平成 27 年 (中間年)	平成 32 年 (目標年)
都市計画区域人口	29.2 千人	おおむね 25.1 千人	おおむね 23.1 千人

(注) 平成 17 年基準年人口は「国勢調査」及び「都市計画基礎調査」による統計値。

平成 32 年欄の都市計画区域内人口は、国立社会保障・人口問題研究所によるコーホート要因法により算定し公表した行政区域人口から平成 22 年国勢調査結果を考慮したうえで、回帰式による都市計画区域外人口を減じて算定。

5 主要な都市計画の決定の方針

(1) 土地利用に関する主要な都市計画の決定の方針

ア 主要用途の配置の方針

(7) 商業地

商業地は大町地域の県道信濃大町停車場線沿いに配置し、商業系用途地域内に集積する。

なお、常盤地域の一般国道 147 号沿道においては、既に多くの商業施設が立地していることから、関係機関との調整を図りつつ、周辺環境に調和した適切な施設の誘導を進める。

(4) 工業地

新たな工業系施設は、大町地域南部に主に集約されている現在の工業系用途地域内に配置する。居住環境と隣接する場合は、環境保全に配慮した土地利用や施設配置に留意するなどし、周辺環境との調和を図る。

なお、工業系の用途地域に関しては、今後の産業の動向を把握しながら、既存の工業地の再編等を視野に入れた変更も今後行っていく。

(9) 住宅地

大町地域の住居系用途地域内に住宅地を配置する。良好な居住環境を形成するため、ゆとりある低層の住宅地の形成を図る。用途地域外の住宅地は、可能な限り既存集落内に集積させ、スプロール化の拡大を防ぐ。

ただし、まとまって農業振興地域内農用地区域外農地のみられる常盤地域の一般国道 147 号周辺では、近年、中心市街地や松本方面に近いことなどから、住宅等が立地しつつあり、今後も継続する可能性がある。このような区域では、居住者による協定等により、良好な居住環境を形成していく。

イ 土地利用の方針

(7) 用途転換、用途純化又は用途複合化に関する方針

今後の産業構造や社会情勢の変化に対応できる産業振興と土地の活用を図るため、今後の産業や人口動態等を踏まえるとともに、現在の用途地域等の指定と土地利用の状況を検証しながら、必要に応じて変更や見直しを行っていく。

(4) 居住環境の改善又は維持に関する方針

J R 信濃大町駅前を中心とした本区域内の中心市街地には、狭あいな道路や木造住宅が密集して立地している地区がみられる。このような地区では、今後、都市計画道路の整備等と一体で、木造老朽住宅をはじめとする建築物等の耐震化など、災害時の安全性の確保や居住環境の改善を推進する。

(9) 都市内の緑地又は都市の風致の維持に関する方針

中心市街地を中心に少ない街区公園や都市緑地の整備を推進し、バランスのとれた都市内のオープンスペースの整備を進める。

(エ) 優良な農地との健全な調和に関する方針

区域内で圃場整備等の農業基盤整備が行われた農業振興地域内農用地区域は、「長野県農業振興地域整備基本方針」に基づき、土地利用の規制・誘導策と農業振興施策との連携によって保全する。

(オ) 災害防止の観点から必要な市街化の抑制に関する方針

土砂災害から住民の生命を守るため、「土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律」に基づく土砂災害のおそれのある区域についての危険周知、警戒避難体制の整備、一定の開発行為の制限、建築物の構造規制、既存住宅の移転促進等のソフト対策を推進する。

(カ) 自然環境形成の観点から必要な保全に関する方針

区域内には、木崎湖、青木湖、日向山の3地区で風致地区の指定がある。これらの自然環境の保全を図るため、この指定を継続する。今後は、指定地区一帯の地域づくりの方針を勘案しながら、これまでの指定による効果や課題を整理し、必要な場合は地区の指定範囲について見直しを行うものとする。

また、「生物多様性ながの県戦略」に基づいた取り組みを進めるなど、生物多様性にも配慮する。

(キ) 計画的な都市的土地利用の実現に関する方針

用途地域の定められていない区域（白地地域）では、現在の土地利用や将来の市街地像を見据えた建築物の容積率、建ぺい率の区分に沿って、周囲の景観や環境に調和した形態、規模の建築物の立地を図る。

水田の広がりの中に集落の点在する農業的土地利用の維持される区域、風致地区が指定されている区域では、低層の住宅地に定められる制限と同程度の建築物の規模とし、良好な環境を保全する。

大町温泉郷など現在大規模な建築物が立地する地域では、土地利用の動向に応じ、現在の環境を保持できる適切な制限を定める。

幹線道路沿道等、その他地域については、現在の土地利用に応じて中層又は低層の建築物の立地を図る。

特に「常盤地域の一般国道147号周辺」、「大町温泉郷周辺」、「木崎湖南岸周辺」、「国営アルプスあづみの公園東側」に残されている農業振興地域内農用地区域外農地では、各地域の立地条件や今後の開発見通しなどを踏まえて、地区計画又はそれに準じる手法によって計画的に土地利用の整序を図る。

また、常盤地域内の一般国道147号沿いでは、周辺環境に適さない用途の立地規制を行うため、関係機関との調整を図る。都市計画区域外の居住可能地域に関しても、土地利用の状況をみながら、都市計画区域の拡大の検討を行うものとする。

さらに、地震時における建築物の倒壊による道路閉塞を防止し、円滑な避難、救急・消防活動の実施、緊急物資の輸送を確保するため、緊急輸送路沿道の建築物の耐震化を進める。

(2) 都市施設の整備に関する主要な都市計画の決定の方針

ア 交通施設の都市計画の決定方針

(7) 基本方針

本区域の交通施設に関する交通体系の整備の方針と整備水準の目標は以下のとおりとする。

1) 交通体系の整備の方針

本区域では、大北圏域の中核都市として、圏域間及び県外からの交通や物流の円滑化のため、南北及び東西の広域的な移動の軸について質の高い道路による強化を図る。あわせて、市街地を中心に土地利用の適正誘導を図るバランスのとれた交通体系を整備していくことを目指す。

また、災害時において、主要幹線道路は広域的な避難路や緊急輸送路として、また、幹線道路やその他の道路は地域での避難路や延焼遮断帯としての役割を考慮したうえで、地域の防災性を高める道路網の整備を図る。

特に、本区域には「糸魚川－静岡構造線」があり、大規模な地震災害が起こる可能性のある地理的条件下にある。このため、用途地域の定められている市街地内を中心に、災害発生時に被害を最小限に食い止める都市構造を目指し、その骨格として適正な市街地の形成と将来的に交通量の需給バランスのとれた道路網を構築する。このほかの区域では、豊かな自然資源や観光拠点を結ぶ道路網や、集落等の身近な生活空間における道路網の整備を進める。

一方、本区域には、南北方向にＪＲ大糸線も走る。区域内の生活、圏域内外の交流、観光利用を支える交通施設であることからその持続を図る。さらに、広域的な交流のほか、救急医療等非常時における緊急輸送、企業誘致や観光振興、経済活動の基盤となる地域高規格道路松本糸魚川連絡道路など、地域の活性化に繋がる幹線道路の建設、整備を促進する。あわせて、滞在型のゆとりある観光利用に応える移動手段としての活用を、関係機関との連携により推進する。

以上の方針を踏まえ、区域内の主要幹線道路・幹線道路、その他交通施設それぞれの整備方針を次のように設定する。

○大北圏域の中核都市の機能を強化する幹線道路網の整備

本圏域の中核都市として、円滑な交通ができるように、各道路の拡幅や防雪対策などを行い道路網全体の利便性や安全性の向上を図る。特に、一般国道 147 号、148 号では、道路情報提供システム、歩道未設置区間での歩道、道路案内板の整備等を推進する。

また、主要地方道や一般県道では、拡幅改良、歩道整備等の環境改善、防雪対策等を推進するとともに、幹線道路における既存施設の長寿命化対策を図る。

○その他の道路網の整備

市道等については未舗装路線の舗装化、道路改良事業による歩道の設置により市民の利便性の向上を図る。また、狭あいな道路の解消を図り、緊急車両のスムーズな通行等を確保することにより、市民が安全に暮らせるまちづくりの実現を図る。

○公共交通

区域内には 10 の駅があり、それぞれ市街地、郊外の集落、観光拠点等の立地環境に適した玄関口となっている。市町村、関係団体、事業者等と協力して利用促進に取り組み、観光キャンペーンの実施や観光列車の導入、鉄道そのものを観光資源としてとらえる取り組み等を積極的に展開し、沿線住民以外の利用を増やし、存続を維持しつつ、それぞれの駅及びその周辺における交通の結節点としての機能の強化を図っていくため、場所の状況に応じて特色ある玄関口としての駅前環境整備や、既存の幹線道路等との結びつきを改善していく。

2) 整備水準の目標

市街地（主に用途地域の定められている区域）での主要幹線道路及び幹線道路（一般国道、主要地方道、一般県道）については、市街地を中心に都市防災に配慮しつつ、土地利用の適正誘導を図るバランスのとれた交通体系を整備することを目標とする。

(イ) 主要な施設の配置の方針

本区域における主要施設のうち、検討が具体化している施設の配置の方針は次のとおりである。

【主要幹線道路】

県内外の圏域間を結ぶ広域的な道路として必要な広域的な交通、物流の円滑な流れを確保し、災害時の避難や緊急輸送路の確保、地域の産業の振興、観光利用等の推進を図るため、白馬方面～大町～南安曇方面にかけての南北方向及び長野方面の東西方向の幹線の機能強化を図る。

○一般国道 147 号

○一般国道 148 号

○主要地方道長野大町線

○主要地方道大町明科線

○主要地方道扇沢大町線（都市計画道路 3・5・8 三日町犬ノ窪線）

○主要地方道大町麻績インター千曲線

○一般県道有明大町線（通称山麓線）

○一般県道有明大町線、（市）沓掛柿ノ木線、（市）泉 36 号線、（市）木崎野口泉線
（通称北アルプスパノラマロード）

注）ゴシック体：既設道路 明朝体：整備中又は計画道路

【幹線道路】

主要幹線道路を補完し、周辺都市との交通や区域内の住宅地、就業地、観光拠点や駅など交通が集中する地区を連絡し、地域や市街地の土地利用における骨格の形成を図る。

- 一般県道青具築場停車場線 ○一般県道白馬岳大町線
- 一般県道槍ヶ岳線 ○一般県道大平大峰沓掛線
- 一般県道小島信濃木崎停車場線 ○一般県道川口大町線
- 一般県道信濃大町停車場線
- 都市計画道路 3・4・12 号あづみの公園大町線
- 都市計画道路 3・5・7 号曾山観音橋線
- 都市計画道路 3・4・4 号中央通り線
- 都市計画道路 3・4・5 号若宮駅前線
- 都市計画道路 3・3・2 号館の内借馬線

注) ゴシック体：既設道路 明朝体：整備中又は計画道路

【公共交通】

区域内の駅周辺を本区域への玄関口、交通の結節点としてより利便性、快適性の優れた空間としていく。

特に、ＪＲ信濃大町駅一帯は、大北圏域の中核都市の玄関口として、利便性や快適性、交流拠点としての機能をより高めることができるよう、中心市街地の活性化との連携を通じて継続的な改善に努める。

(7) 主要な施設の整備目標

おおむね 10 年以内に整備することを予定する施設は、次のとおりとする。

表 道路整備に関する方針

主な施設	施設名と整備目標
道路 (主要幹線及び 幹線道路)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 都市計画道路 3・4・4 号中央通り線 ・ 都市計画道路 3・4・5 号若宮駅前線 ・ 都市計画道路 3・5・8 号三日町犬ノ窪線

イ 下水道及び河川の都市計画の決定の方針

(7) 基本方針

1) 下水道及び河川の整備の方針

【下水道】

本区域では、一級河川高瀬川、一級河川農具川、仁科三湖等豊かな水環境の保全、市街地等の生活環境の改善、快適な都市環境の形成の観点から、公共下水道、特定環境保全公共下水道、都市下水路をはじめとする下水道事業が進められ、主な下水道管の建設工事は終了している。今後は管渠や処理場等の施設の適切な維持管理に努め、ライフサイクルコストの平準化と施設の長寿命化を図るとともに集合処理区域内の水洗化を促進する。

【河川】

本区域は、一級河川高瀬川の最上流部に接する区域であり、圏域内の中心となる都市機能を有する。このため、流域内の土地利用の動向、地域社会と河川との関わり、市街地での水害に対する安全確保の状況等を踏まえ、ハード・ソフト対策が一体となった防災・減災対策を進める。

改修や施設整備にあたっては、安全確保に必要な機能の確保と区域内の利水状況に配慮しつつ、自然の河川や湖沼の持つ環境保全、レクリエーション利用等の多面的な機能を活かした水辺環境の形成に努める。

2) 整備水準の目標

下水道施設の適切な維持・管理に努める。

(4) 主要な施設の配置の方針

【下水道】

- ・これまでに整備された下水道施設の適正な維持・管理、下水道への接続率の向上を推進する。
- ・都市下水路を公共下水道に編入し、雨水排水区を位置付け、市街地における計画的な雨水対策を図る。

【河川】

- ・大町市地域防災計画に記載の重要水防区域周辺や、人口や資産の集積する区域、水害等の発生の危険性のある区域の下流側を中心に、河川改修を行う。
- ・竈川などの信濃川上流水系（高瀬川流域）の直轄砂防指定地内において、砂防設備の整備による土砂流出の抑制・調節を図り、下流の地域住民の土砂災害からの安全性を確保する。
- ・適切な施設管理を行い、一級河川農具川等の改修をはじめとして必要な施設整備にあたっては、親水機能の強化、環境との調和を図り、ふれあいの場としての活用を促進する。
- ・一級河川高瀬川河川敷のオープンスペースの有効活用、利用促進を図り、地域住民の交流の場としての機能を高めていく。
- ・仁科三湖はレクリエーション機能の整備を図り、観光拠点、交流拠点としての利用を促進する。

(ウ) 主要な施設の整備目標

本区域でおおむね 10 年以内に整備する施設は次のとおりである。

【下水道】

表 下水道・整備計画施設

区分	処理区名
公共下水道 雨水	農具川右岸第 4 排水区

【河川】

表 整備対象河川

区分	河川名
一級河川	高瀬川
	農具川

ウ その他の都市施設の都市計画の決定の方針

健康で文化的な都市活動と都市機能の向上、良好な生活環境の確保を図るため、本区域内のし尿処理施設及びごみ処理施設の適正な施設管理・運営を行い、その機能の維持、向上に努める。

ごみ処理施設のうち、焼却施設は既存施設の老朽化が進んでいることから、施設の更新については、大町市、白馬村及び小谷村による広域処理を行う新たな施設の建設を推進する。

(3) 自然的環境の整備又は保全に関する都市計画の決定の方針

ア 基本方針

【自然的環境の特徴と現状、整備又は保全の必要性】

本区域は槍ヶ岳をはじめとする北アルプスの山岳の麓に位置し、豊かな森林や農地に恵まれている。また、仁科三湖、一級河川高瀬川、一級河川農具川等、北アルプスや周辺の湿地を水源とする豊かな水辺を有し、市街地にまで多様な水路網が残る。一方で、林業の採算性の悪化を背景とした適切に管理されていない森林の増加は、近年の野生鳥獣による農作物等への被害の一因ともなっている。

北アルプスの山並みや美しい田園景観との調和を図りながら、これらの豊かな緑と水辺を保全・活用し、市街地から山地までの連続性を実感できる緑化や都市公園の整備、長寿命化によって、水と緑豊かな美しいまちづくりを推進する。

また、これらの自然的環境は生物多様性に配慮した整備又は保全を図る。

【緑地の確保目標水準】

不足する街区公園の適正配置など、都市公園、緑地の計画的な整備により、都市計画区域内の緑地の保全、緑化の推進を積極的に行い、永続性のある緑地の確保を行う。

【住民一人あたりの公共空地の確保】

21 世紀初頭の全国的な計画目標水準である一人あたり 20 m²以上を満たしているため、今後 10 年間ににおける都市公園等の整備目標水準を、基準年と同程度に設定する。

表 都市公園等の施設として整備すべき緑地の目標水準

年次 項目	平成 22 年 (基準年)	平成 32 年 (基準年から 10 年後)
都市計画区域内人口 一人あたり面積	39.28 m ² /人	基準年と同程度

資料：2011 長野県の都市計画

イ 主要な緑地の配置の方針

本区域内にある緑を環境保全、レクリエーション、防災、景観構成の 4 つの視点から整理し、それぞれの系統について整備又は保全の方針を示す。

(7) 環境保全系統

- ・水源かん養、大気浄化等の多様な機能が期待されるまとまった面積の森林や、市街地内の緑地等の保全と適切な管理を図る。
- ・住宅地にうるおいある空間を創るため、用途地域内を中心に街区公園等身近な公園の拡充を図り、生活環境の向上を図る。
- ・市街地内にある社寺林は、市街地の環境保全上重要な緑地であることから、その保全を図る。
- ・自然的環境は生物多様性に配慮した整備又は保全を図る

(イ) レクリエーション系統

- ・ 中心市街地の活力とにぎわいを創出し、人と人の交流を促す公園や緑地の整備を推進する。
- ・ 観光客の滞留や自然体験型のレクリエーションニーズに対応した国営アルプスあづみの公園の未整備エリアの整備を推進する。
- ・ スポーツ施設等が整備されている大町運動公園は、市民の日常的なレクリエーションの場となる公園として、その機能の維持、向上を図る。
- ・ 高瀬溪谷緑地公園は、高瀬溪谷と一体となり豊かな自然を楽しめる公園として、その環境の維持に努める。
- ・ 仁科三湖周辺の緑地は、自然とのふれあいを楽しむ区域にある緑地として重要であり、その保全を推進する。

(ウ) 防災系統

- ・ 市街地内に整備されている大町文化公園は、市街地における災害時の避難場所等として、防災機能の充実が求められており、重点的にその機能の強化を推進する。
- ・ 「地域防災計画」との整合を図りつつ、避難路及び避難地の確保を図るため、レクリエーション機能をあわせもった緑道の整備や公園の防災機能の強化を推進する。
- ・ 市街地内の既存の工場において外周等の植栽の充実を図るとともに、新たに立地する工場においても周辺環境に調和した緑化を推進する。
- ・ 市街地周辺を取り囲む山地の森林は、防災上から災害防止に役立つ重要な緑地であるため、保全に努める。

(エ) 景観構成系統

- ・ 木崎湖、青木湖周辺の自然景観や日向山別荘地など、区域内に設定されている風致地区は、緑豊かで良好な保養地の景観を形成するうえで重要な役割を果たしている。この地区指定を維持し、良好な景観の保全を図る。
- ・ 南部のまとまりのある農地は、山麓部の里山環境、背景の山岳と一体となり、安曇野の田園景観を形成している。沿道における景観形成に配慮し、まとまりのある農地と、山岳が一体となった良好な里山景観の保全を図る。
- ・ 市街地内を流れる水路等の整備とあわせた市街地での緑化を推進し、水と緑を活かしたうるおいのある美しいまちなみを形成する。
- ・ 市街地周辺を取り囲むまとまりのある森林は、良好な都市景観を形成するうえで重要な緑地であることから、その保全を図る。
- ・ 長野県景観育成計画における沿道景観形成重点地域に指定されている一般国道 147 号、148 号、主要地方道扇沢大町線沿道は、景観計画に基づいた良好な景観の維持、育成を図る。

ウ 実現のための具体の目標及び都市計画制度の方針

(7) 公園緑地等の整備目標及び配置方針

本区域の中心市街地には木造密集市街地があり、また、狭あいな道路環境がみられることから、良好な居住環境の確保及び防災機能向上の面からここでの公園整備は重要である。このため、大町地域の用途地域の定められている区域を中心に街区公園等の身近な公園の整備を推進する。

また、広域的なレクリエーションの拠点として国営アルプスあづみの公園（大町・松川地区）の未整備エリアの整備及び開園エリアの利用を促進する。

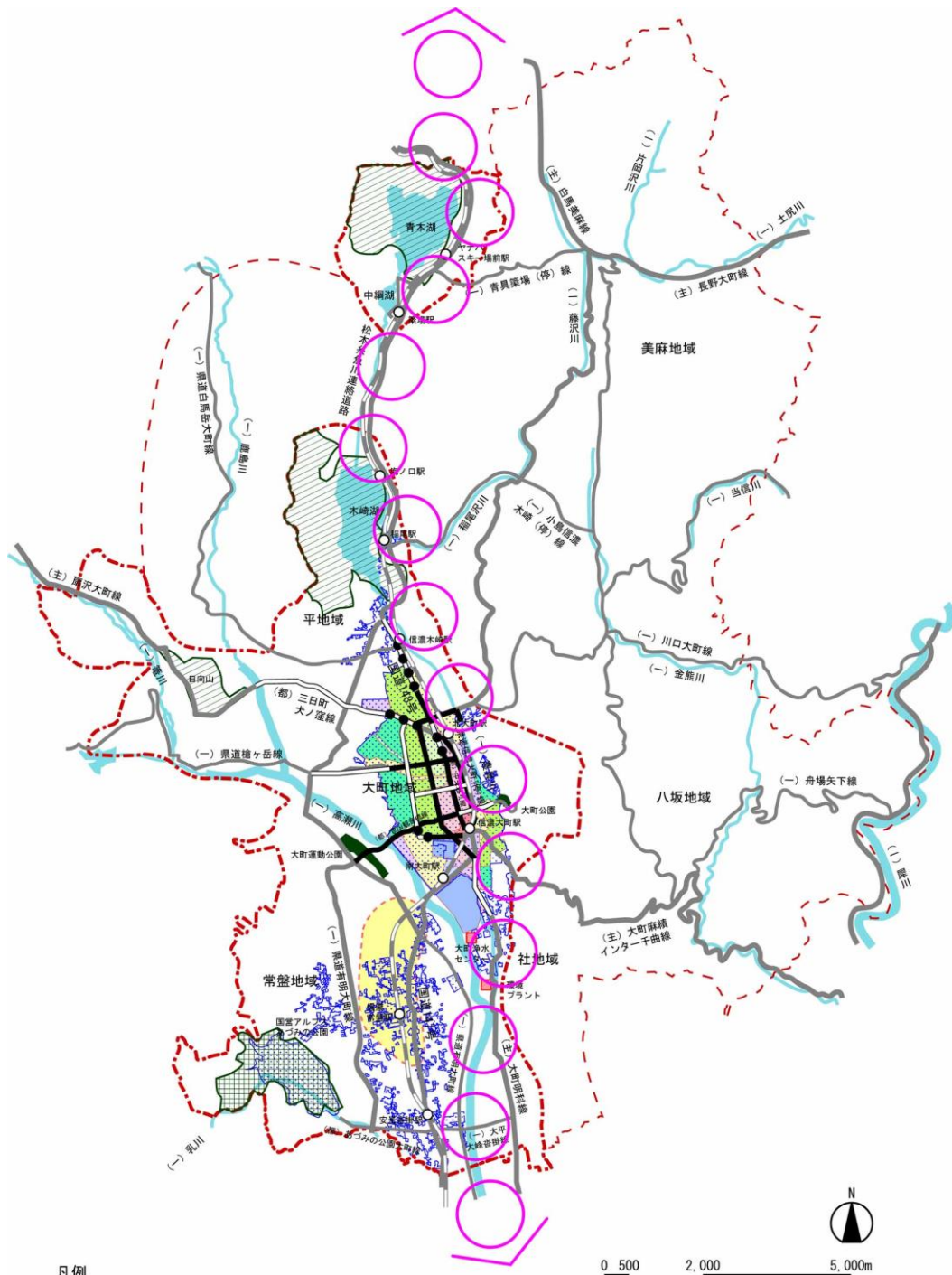
(イ) 緑地保全地区等の決定目標及び決定方針

風致地区の決定は、仁科三湖周辺の環境及び日向山の環境保全上重要な役割を果たしている。今後は、決定地区一帯の地域づくりの方針を勘案しながら、これまでの決定による効果や課題を整理し、必要な場合は地区の決定範囲について見直し等を行うものとする。

表 地域制緑地の決定地区

区分	地区名（面積）
風致地区の決定 （既決定の継続）	・ 木崎湖（598.0ha） ・ 青木湖（455.0ha） ・ 日向山（103.0ha）

都市施設整備方針図（大町都市計画区域）



凡例

- | | | |
|--------------|-----------------|-------------------|
| 第1種低層住居専用地域 | 都市計画道路（整備済） | 風致地区（既設） |
| 第2種低層住居専用地域 | 都市計画道路（未整備） | 公園・緑地※1（既設） |
| 第1種中高層住居専用地域 | 主要幹線道路 | 公園・緑地※1（一部供用・整備中） |
| 第2種中高層住居専用地域 | 幹線道路 | ※1 4ha以上の都市公園 |
| 第1種住居地域 | 10年以内に整備着手予定の路線 | 下水道区域 |
| 第2種住居地域 | 鉄道 | 都市計画区域 |
| 準住居地域 | 鉄道駅 | 都市計画区域（検討エリア） |
| 近隣商業地域 | その他の都市施設 | 特に計画的な土地利用を図る区域 |
| 商業地域 | 地域高規格道路（構想路線）※2 | |
| 準工業地域 | | |
| 工業地域 | | |
| 工業専用地域 | | |

※2 平成20年度長野県公表の地域高規格道路松本糸魚川連絡道路概要図及び大町市都市計画マスタープランに位置付けられているルート

大町都市計画 都市計画区域の整備、開発及び保全の方針（案） 新旧対照表

前回計画からの変更箇所を朱書き表示
神城断層地震による追記箇所を青書き表示

旧	新
<p>決定の理由書</p> <p>平成12年5月の都市計画法改正により、全ての都市計画区域について都市計画区域マスタープラン（「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」）を定めることとされました。</p> <p>県では、都市計画区域マスタープランを策定するにあたり、県土全体を見据えた都市づくりに関する目標と具体的な方針を示した「長野県都市計画ビジョン」、県土全体を10圏域に分けた「圏域マスタープラン」を策定しています。</p> <p>本計画は、この「長野県都市計画ビジョン」、「圏域マスタープラン」の示す方針を踏まえて、都市計画区域を対象として、住民や関係市町村の意向を反映しつつ、県が都市計画の目標とその実現に向けた都市計画の基本的な方針を決定するものです。</p>	<p>変更理由書</p> <p>「大町都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」は、平成16年3月の策定以降、約10年が経過していますが、平成18年（2006年）1月に大町市は、八坂村、美麻村と合併するなど、その後の社会経済状況が変化しているとともに、大町都市計画区域が含まれる大北圏域全体の将来を見据えた広域的な観点からの見直しが必要となっています。</p> <p>また、平成26年11月22日に発生した長野県神城断層地震での教訓から、今後の災害に強いまちづくりに向けて、復興方針とも整合を図りつつ見直しを行う必要があります。</p> <p>こうしたことから、平成15年に策定した「大北圏域都市計画マスタープラン」及び平成21年度に実施した都市計画法第6条の規定に基づく「都市計画に関する基礎調査」の結果等を踏まえ、大北圏域全体の共通する課題等を明らかにし、たうえで、当該都市の発展の動向、当該都市計画区域における人口、産業の現状及び将来の見通し等を勘案し、主要な土地利用、都市施設、市街地再開発事業等についておおむねの配置、規模等を示し、一体の都市として整備、開発及び保全を図るため、次のとおり変更するものです。</p> <p>1 大北圏域の現状と課題……………3</p> <p>（1）圏域の現状……………3</p> <p>（2）大北圏域の現在の都市構造……………8</p> <p>大北圏域現況構造図……………10</p> <p>（3）圏域の主要課題……………10</p>

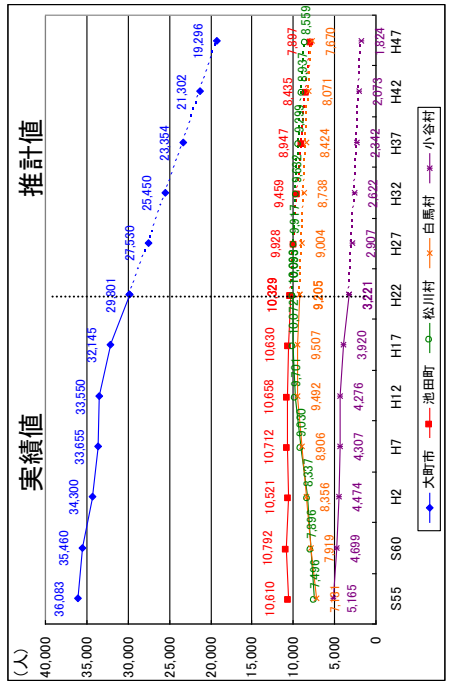
旧	新
<p>1. 都市計画の目標……………20</p> <p> (1) 都市計画区域の範囲と目標年次……………21</p> <p> (2) 都市づくりの基本理念……………22</p> <p> (3) 地域毎の市街地像……………24</p> <p>都市構造図（大町都市計画区域）……………28</p> <p>2. 区域区分の決定の有無及び区域区分の定める際の方針……………29</p> <p> (1) 区域区分の決定の有無……………29</p> <p> (2) 区域区分の方針……………31</p> <p>3. 主要な都市計画の決定の方針……………33</p> <p> (1) 土地利用に関する主要な都市計画の決定の方針……………33</p> <p> (2) 都市施設の整備に関する主要な都市計画の決定の方針……………36</p> <p> (3) 自然的環境の整備または保全に関する都市計画の決定の方針……………44</p> <p>都市計画区域マスタープラン付図（大町都市計画区域）……………49</p>	<p>2. 大北圏域の都市計画の目標……………12</p> <p> (1) 圏域の基本理念……………12</p> <p> (2) 圏域の将来都市構造……………15</p> <p>3. 大町都市計画区域の都市計画の目標……………20</p> <p> (1) 都市計画区域の現状と課題……………20</p> <p> (2) 都市計画区域の範囲と目標年次……………21</p> <p> (3) 都市づくりの基本理念……………22</p> <p> (4) 地域毎の市街地像……………24</p> <p>都市構造図（大町都市計画区域）……………28</p> <p>4. 区域区分の決定の有無及び区域区分の定める際の方針……………29</p> <p> (1) 区域区分の決定の有無……………29</p> <p> (2) 区域区分の方針……………31</p> <p>5. 主要な都市計画の決定の方針……………33</p> <p> (1) 土地利用に関する主要な都市計画の決定の方針……………33</p> <p> (2) 都市施設の整備に関する主要な都市計画の決定の方針……………36</p> <p> (3) 自然的環境の整備又は保全に関する都市計画の決定の方針……………44</p> <p>都市施設整備方針図（大町都市計画区域）……………49</p>

旧	新
<p>大町都市計画都市計画区域の整備、開発及び保全の方針の決定</p> <p>都市計画都市計画区域の整備、開発及び保全の方針を次のように決定する。</p>	<p>大町都市計画区域の整備、開発及び保全の方針の変更</p> <p>大町都市計画区域の整備、開発及び保全の方針を次のように変更する。</p> <p>1 <u>大北圏域の現状と課題</u></p> <p>(1) <u>圏域の現状</u></p> <p>大北圏域は長野県の北西に位置し、大町市、池田町、松川村、白馬村、小谷村の5市町村からなる。圏域西部には雄大な北アルプスがそびえ、その山麓から平坦部にかけて水田が広がる水と緑豊かな圏域である。夏は涼しく、冬は寒さが厳しい気候で、特に小谷村や白馬村、大町市北部では積雪が多い。その立地を活かした観光産業や農業、工業が主要な産業として地域の暮らしを支えている。</p> <p>圏域の都市計画区域は大町都市計画区域、池田都市計画区域、白馬都市計画区域の3区域により構成されており、大町市の一部が大町都市計画区域、池田町と松川村の一部が池田都市計画区域、白馬村の一部が白馬都市計画区域に指定されている。</p>

ア 人口の動向

大北圏域の人口は、松川村では平成 22 年まで、白馬村では平成 17 年まで増加傾向がみられるが、全体的には減少傾向にある。また、圏域全体の高齢化率（平成 22 年国勢調査）は 29. 2%で、長野県の 26. 4%より高い値となっている。

圏域人口の推移と今後の見通し



資料：各年国勢調査

推計値は国立社会保障人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口』

イ 市街化の動向

人口集中地区は大町市に 1 地区存在するが、その人口、面積、人口密度、行政区域人口に対する人口集中地区人口の割合は減少している。また、用途地域が指定されている大町市では、用途地域の指定のない区域での農地転用割合が高いなど、市街地のスプロール化が懸念される。

ウ 産業の動向

圏域全体の就業人口は31,447人で、第1次産業、第2次産業、第3次産業の就業人口の構成比は9.4%、27.3%、62.5%となっている。

製品出荷額は平成19年をピークに861億円から1,313億円の間で推移している。年間商品販売額は平成9年は1,277億円であったが平成19年には775億円に減少している。

表 産業3区分別就業人口

	人口（人）			総数	構成比（%）		
	第1次産業	第2次産業	第3次産業		第1次産業	第2次産業	第3次産業
大町市	1,363	4,385	8,859	14,812	9.2	29.6	59.8
池田町	457	1,508	2,988	4,962	9.2	30.4	60.2
松川村	583	1,646	2,834	5,074	11.5	32.4	55.9
白馬村	311	724	3,810	4,854	6.4	14.9	78.5
小谷村	252	322	1,169	1,745	14.4	18.5	67.0
合計	2,966	8,585	19,660	31,447	9.4	27.3	62.5

資料：平成22年 国勢調査

エ 都市整備の状況

大北圏域は南北にJ R大糸線が延びており、信濃大町駅でおおむね1時間に1本間隔で運行している。広域的に幹線となる道路の南北軸は、北陸自動車道と長野自動車道を結ぶ一般国道147号、148号、東西軸は本圏域と上信越自動車道を結ぶ主要地方道長野大町線、一般国道406号等である。

施設としては、国営アルプスあづみの公園（都市計画決定355.6ha）の内、254.7haが大町市と松川村で決定されており、平成21年に78.7haが開設され、平成25年には25haが追加開園されている。都市計画区域人口一人あたりの開設済都市公園面積は、長野県都市公園条例の設置基

旧	新
	<p> <u>準である10㎡以上となっている。都市計画道路は大町都市計画区域、白馬都市計画区域で17路線58.59kmが都市計画決定されており、改良率は県平均41.86%比べ、38.93%と低い水準となっている。駅前広場はJ R信濃大町駅の駅前交通広場3,500㎡とJ R白馬駅の白馬駅前広場2,780㎡が決定され、整備済となっている。</u> </p> <p> オ 観光の動向 </p> <p> <u>大北圏域は登山、溪谷、スキー、温泉など、自然活用型の観光資源が豊富で、県外からの観光客や冬季の観光利用が多くなっている。しかし、スキー場利用者の減少などにより、冬季の観光利用の減少や宿泊客の減少、消費額の減少などの傾向がみられる。</u> </p> <p> <u>また、近年ではオセアニア地域、アジア地域などを中心とした海外からの観光客誘致に積極的に取り組んでいる。</u> </p> <p> カ 自然環境 </p> <p> <u>大北圏域内では中部山岳国立公園、上信越高原国立公園の二つの自然公園が指定されており、圏域の面積の33% (36,603ha) を占めている他、姫川源流（白馬村）・唐花見湿原（大町市）・角間池（小谷村）の3箇所が県自然環境保全地域に指定されている。</u> </p> <p> <u>また、圏域西部の北アルプスは槍ヶ岳の標高3,180mを最高点とする3,000m級の著名な高峰が連なる。また中央に広がる平坦地は標高700m内外である。佐野坂を分水界として、北は一級河川姫川水系、南は一級河川信濃川水系（一級河川高瀬川）に分かれ、本圏域はこの二つの水系の水源地域となっている。圏域内には仁科三湖をはじめとする湖沼や居</u> </p>

旧	新
	<p>谷里、唐花見などの温泉が点在している。 林地開発許可状況をみると、平成 19 年から平成 23 年までの過去 5 年間の開発許可件数は 1 件であり、開発圧力は低い。</p> <p>主 災害の危険性（自然災害）</p> <p>大北圏域東部は糸魚川－静岡構造線が走る北部フォッサマグナ地帯西縁に属している。北アルプス山岳地域やフォッサマグナ地域の急峻な山地より流れ出た土砂によって扇状地が形成されている。</p> <p>平成 26 年 11 月には、糸魚川－静岡構造線活断層系の一部である神城断層の一部とその北方延長が活動したと考えられる「長野県神城断層地震」が発生し、県内で最大震度 6 弱を観測した。この地震により、圏域内の建築物 341 棟が全半壊するなど住宅を中心とした建築物とともに、道路やライフラインなどの公共土木施設にも大規模な被害が生じた。</p> <p>圏域内の災害危険箇所として、土石流危険渓流 342 箇所、地すべり危険箇所 170 箇所、急傾斜地崩壊危険箇所 553 箇所が指定されている。また、土砂災害防止対策の推進に関する法律（土砂災害防止法）における土砂災害警戒区域は、土石流 400 箇所、地すべり 48 箇所、急傾斜地 1,055 箇所が指定されており、そのうち土砂災害特別警戒区域は、土石流 311 箇所、急傾斜地 924 箇所が指定されている。（平成 26 年 3 月 31 日現在）</p> <p>（2）大北圏域の現在の都市構造</p> <p>前述の大北圏域の現状より、圏域の現況の都市構造を以下のとおり整理する。</p>

旧	新
	<p>ア 拠点</p> <p><u>J R 信濃大町駅周辺は圏域の中核となる市街地となっている。</u> <u>圏域内には登山、スキー場、渓谷、温泉地などの自然型の観光地が存在し、スキー場や温泉地周辺などには林間居住地も点在している。近年は国営アルプスあづみの公園が一部を残し開園となり、観光拠点の一つとなっている。また、一般国道沿いや主要地方道沿いには情報発信基地として道の駅が配置されている。</u></p> <p>イ 連携軸</p> <p><u>広域的な幹線軸として、南北軸は一般国道 147 号及び 148 号、東西軸は一般国道 406 号、主要地方道長野大町線があるが高速道路等がなく、高速交通網の空白地帯となっている。また、J R 大糸線が南北に伸びている。ただし、一般国道 148 号は迂回路が存在しない。</u></p> <p>ウ 土地利用</p> <p><u>圏域の山地の大部分を森林が占めており、まとまった農地は圏域南部に広がっている。</u></p> <p><u>市街地は J R 信濃大町駅や J R 信濃松川駅、J R 白馬駅周辺及び主要地方道大町明科線沿道を中心に、一般国道沿いや主要地方道沿いに形成されている。</u></p> <p><u>山間地では農地や集落が散在しているが、都市計画区域には指定されていない地域がある。</u></p>

旧	新
	<p data-bbox="247 817 279 1093"><u>(3) 圏域の主要課題</u></p> <p data-bbox="295 123 422 1093">前述の大北圏域の現状及び大北圏域の現在の都市構造を踏まえるとともに、近年の都市を取り巻く社会情勢の変化を踏まえ、大北圏域全体にわたる広域的・共通的課題を次のように整理する。</p> <p data-bbox="486 884 518 1025"><u>ア 市街地</u></p> <ul data-bbox="534 123 805 1025" style="list-style-type: none"> <li data-bbox="534 123 614 1025">○ <u>中心市街地の衰退・空洞化、市街地周辺でのスプロール化の進行。圏域内で比較的雪の少ない場所への人口の移動</u> <li data-bbox="630 660 662 1025">○ <u>市街地活性化方策の工夫</u> <li data-bbox="678 123 758 1025">○ <u>狭あいな道路環境や、オープンスペースが少ないなど市街地の快適性</u> <li data-bbox="774 548 805 1025">○ <u>老朽木造住宅など建築物の耐震化</u> <p data-bbox="869 862 901 1025"><u>イ 自然環境</u></p> <ul data-bbox="917 123 1141 1025" style="list-style-type: none"> <li data-bbox="917 123 997 1025">○ <u>生物の多様性、良質な水を育む北アルプス一帯及びその山麓の里山や水田等の良好な自然環境の維持</u> <li data-bbox="1013 212 1045 1025">○ <u>山地災害の発生の多い地形条件を踏まえた安全・安心の確保</u> <li data-bbox="1061 302 1093 1025">○ <u>林業の採算性の悪化を背景に手入れ不足の里山が増加</u> <li data-bbox="1109 459 1141 1025">○ <u>野生鳥獣による農産物等への被害が増加</u> <p data-bbox="1204 828 1236 1025"><u>ウ 農村・集落</u></p> <ul data-bbox="1252 123 1396 1025" style="list-style-type: none"> <li data-bbox="1252 123 1332 1025">○ <u>山居集落が広がる平坦地において、後継者不足などを背景とした農業振興地域内農用地区域外農地に対する宅地のスプロール化が進行</u> <li data-bbox="1348 627 1380 1025">○ <u>20年後の農業と農地の維持</u>

旧	新
	<p>○ <u>災害時における中山間地の危険、老朽木造住宅など建築物の耐震化</u></p> <p>○ <u>人口減少の抑制とコミュニティの維持</u></p> <p><u>エ 田園・林間居住地</u></p> <p>○ <u>郊外の田園居住に対するニーズの高まりに伴う、住居と農地の混在、それに伴うインフラ整備の増加</u></p> <p>○ <u>別荘地への定住に伴う公共サービス等の連携の必要性、別荘地の空洞化抑制の検討</u></p> <p><u>オ 観光資源</u></p> <p>○ <u>県外からの来訪者、宿泊利用者の減少による交流人口（※）・観光収入の減少</u></p> <p>○ <u>通年型観光、観光拠点間の連携による周遊型観光メニューの不足、海外からの観光客の誘致</u></p> <p><u>カ 交通体系</u></p> <p>○ <u>北部地域の生活の幹線の幹線でもある一般国道148号では長距離の物資輸送を目的とした大型車の比率が高く、騒音の問題等が発生</u></p> <p>○ <u>災害時の道路寸断、代替経路不足による集落の孤立等の危険</u></p> <p>○ <u>広域的な交流、産業振興、防災機能向上、高速交通網の整備等の面からみた、高速交通網等広域的な幹線機能の不足</u></p> <p>○ <u>地域公共交通の維持・強化</u></p> <p>(※) 交流人口：互いに行き来する人の数</p>

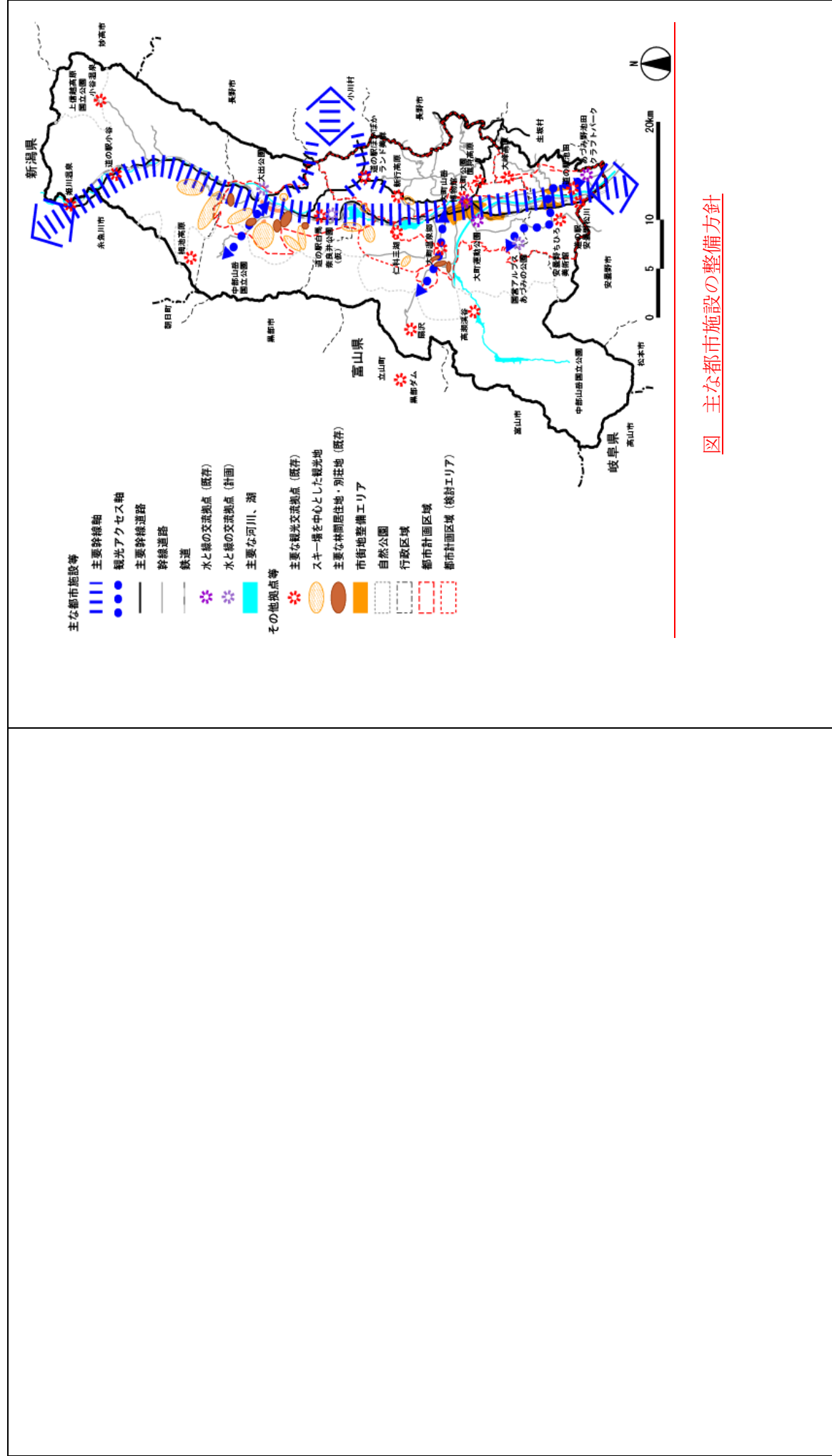
旧	新
	<p>2 大北圏域の都市計画の目標</p> <p>(1) 圏域の基本理念</p> <p>大北圏域の主要課題を踏まえ、本圏域が一体として圏域づくり・まちづくりに取り組むため、大北圏域の将来像と基本理念、都市づくりの目標を次のように設定する。</p> <p>【将来像】</p> <div data-bbox="576 311 639 1079"> <p>雄大な自然と共に歩み、心安らく美しいまちを目指して</p> </div> <p>【基本理念】</p> <div data-bbox="719 311 775 1079"> <p>地域の風土を活かし、人を育て、知恵と工夫で次世代に贈るまちづくり</p> </div> <p>【基本方針】</p> <p>方針1 みんなの元気で育むぬくもりと魅力のあるまちづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 住民参加や提案型まちづくりによる市街地活性化を推進する ○ 大北の風土を身近に実感できるまちづくりを推進する ○ 水と緑を活かした美しいまちを整備する ○ 住民ニーズに応じた住みよさを実感できるインフラを整備する(克雪、防災等に配慮した都市基盤の充実) ○ 歩行者や自転車を重視した安心して歩けるまちづくりを推進する ○ 空き店舗の活用など、まちづくり機運の醸成等を推進する ○ 建築物の耐震化など、大規模災害に備えた災害に強いまちづくりを推進する

旧	新
	<p><u>方針2 北アルプスに育まれた水と緑豊かな環境の保全</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <u>○ 身近な自然環境の保全や水と緑に親しむ環境をつくる</u> <u>○ 山地災害や水害等の災害からの安全を確保する</u> <u>○ 低炭素社会の実現に向けたまちづくりを推進する</u> <u>○ 生物の多様性を保全する</u> <u>○ 優れた自然環境を保全する（自然公園の保全）</u> <u>○ 里山など身近な森林の整備等により森林の機能を強化する</u> <p><u>方針3 地域資源を活かした特色ある田園・山村づくり</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <u>○ 北アルプスを背景に広がる田園景観の保全に向けた広域的な土地利 用を検討する</u> <u>○ 農業振興策と連携し、農地を保全する</u> <u>○ 住みよい集落の実現のための生活基盤整備を推進する</u> <u>○ 後継者育成、体験農業の推進により地域の活力を向上する</u> <u>○ 耕作放棄地を抑制し、田園景観を維持する</u> <u>○ 野生鳥獣被害対策を進め、野生鳥獣との緊張感ある棲み分けが図ら れた集落をつくる</u> <u>○ 伝統的な景観の保全への支援を進める</u> <p><u>方針4 緑に抱かれたゆとりある暮らしの実現</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <u>○ 緑とふれあいながら暮らすゆとりのある居住環境をつくる</u> <u>○ 多様なニーズや景観保全に配慮し、質の高い別荘地への再生を図る （空き別荘などの有効活用検討等）</u> <u>○ 居住者による協定等により林間居住地の良好な環境を保持する</u>

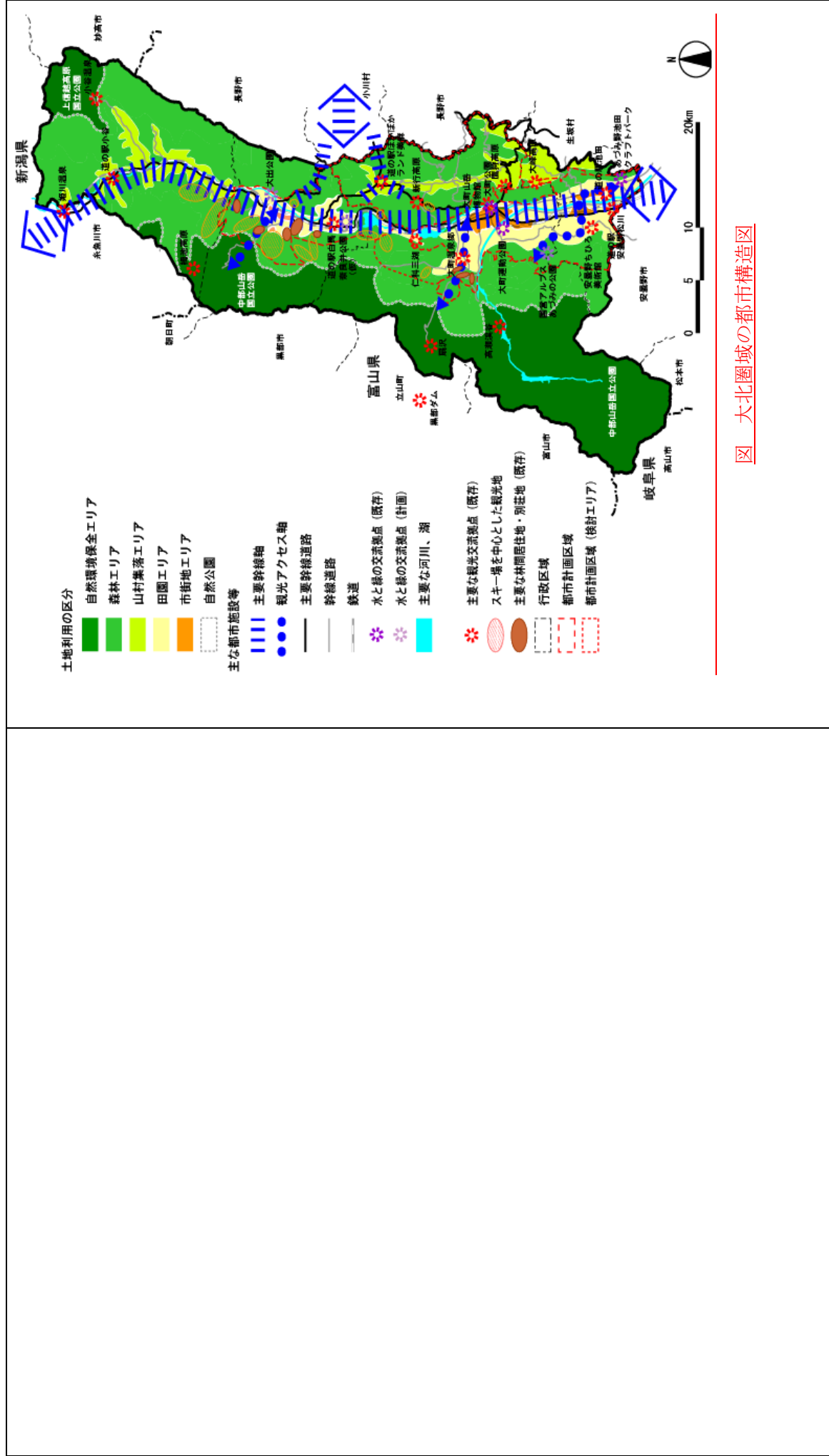
旧	新
	<p>方針5 <u>質の高い観光ネットワークによる体験交流空間の創出</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ <u>ゆとりのある余暇利用や滞在型観光を支える移動手段を創出する</u> <u>(自転車、徒歩等)</u> ○ <u>身近な自然を活かした体験交流拠点を形成する</u> ○ <u>協定等の締結により観光拠点の良好な景観を形成する</u> ○ <u>農林業との連携による宿泊・体験型観光振興への取り組みを推進する</u> <p>方針6 <u>山と海の交流を深める新時代の塩の道づくり</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ <u>安全性、環境面、防災面に配慮した幹線道路や大都市、圏域外との交流ルートの機能を強化する</u> ○ <u>災害時の代替交通機能の確保を図る</u> ○ <u>基幹産業の振興や住民の生活を支える幹線交通網を充実する</u> ○ <u>千国街道等地域の歴史や文化を実感できる散歩道等を伝承する</u> ○ <u>良好な沿道景観の形成に関する広域的な取り組みを推進する</u> <p><u>(2) 圏域の将来都市構造</u></p> <p><u>基本理念の基に圏域の将来像を実現するため、大北圏域の将来都市構造を次のように設定する。</u></p> <p><u>北アルプスの雄大な山岳や豊かな森林、山麓の平坦地にまとまって農地の広がるエリア等の良好な環境を保全するとともに、市街地は各市町村の既存市街地の一帯に集約していく。</u></p> <p><u>あわせて、南北の幹線道路を圏域の軸としてその機能を強化しながら、この軸と市街地や周辺の資源との結びつきを強化していく道路整備、豊かな自</u></p>

旧	新
	<p><u>然や里山を活かした公園整備等を進め、圏域の雄大な自然と共に歩みながら、魅力のある圏域づくりを目指す。</u></p> <p><u>また、都市施設の整備にあたっては、糸魚川―静岡構造線活断層帯の情報</u> <u>を考慮したうえで、施設の配置や構造等を検討する。</u></p> <p><u>ア 拠点</u></p> <p>○ <u>市街地・既存の集落</u></p> <p><u>既存市街地、既存集落への集約を図るとともに、自然災害による被害の抑止、軽減を図り、災害に強いまちづくりを進めるため、避難路となる道路や一時避難所となる公園等の公共施設の整備を進めるとともに、住宅や避難施設、多数の者が使用する建築物等の耐震化を図る。</u></p> <p>○ <u>公園・緑地（水と緑の交流拠点）</u></p> <p><u>北アルプスの豊かな自然に育まれた本圏域の特徴を踏まえ、身近に水や緑を実感できるまちを実現させていくため、圏域内の里山や水辺などの資源を活かして、緑や水辺とふれあうことのできる交流の拠点を形成していく。</u></p> <p>○ <u>河川、湖</u></p> <p><u>本圏域を流れる一級河川高瀬川、一級河川姫川の二つの大きな河川と仁科三湖は、圏域全体の環境の骨格として考えることができる。これらの水域に支流の河川や水路などを加え、上流、下流の関係に留意した水辺の保全・活用を推進するとともに、水辺の連続性や災害等からの安全性の確保に努める。</u></p> <p>○ <u>主要な観光交流拠点、スキー場を中心とした観光地、主要な林間居住地・別荘地</u></p>

旧	新
	<p><u>圏域内にある観光地、別荘地については国際化への対応を進める。また、拠点性のさらなる向上や情報の連携、サイクリングや外国人観光客のための乗り合いバスの運行等多様な移動手段の確保などにより、相互のネットワークを強化する。</u></p> <p><u>イ 連携軸</u></p> <p><u>○ 主要幹線軸</u></p> <p><u>市街地の活性化、圏域内の生活の利便性の向上、商工業、観光等の産業の発展及び災害や救急医療等非常時における緊急輸送路の確保等に配慮した道路ネットワークの形成を図るため、「地域高規格道路松本糸魚川連絡道路」などの圏域間を広域的に結ぶ主要幹線軸の機能強化を図る。</u></p> <p><u>○ 観光アクセス軸</u></p> <p><u>本圏域には、北アルプスに育まれた様々な自然資源を活かした観光拠点がある。白馬・梅池方面、立山黒部方面、大町温泉郷・高瀬渓谷方面、安曇野方面など特に多くの利用者に親しまれている拠点に通じる道路は、圏域の特徴を活かした観光である自然体験、交流を深めるうえで重要な役割を担うアクセスルートとしてその機能の充実を図る。</u></p>



旧	新
	<p>ウ 土地利用</p> <p>○ <u>優れた自然環境の保全</u> <u>圏域の東西両縁に広がる森林を保全し、良好な自然環境を維持してい</u> <u>く。このうち、西側の北アルプス一帯は、現在の環境を原則保持するエ</u> <u>リアとする。なお、利用にあたっては自然環境の状況に応じた適正な利</u> <u>用を図るものとする。</u></p> <p>○ <u>人と自然の共生による良好な環境の保全</u> <u>北アルプスの山麓や麓の森林はスキー場などが位置することから人の</u> <u>活動と森林の保全のバランスのとれた共生を目指すエリアとする。また、</u> <u>東山の山間部には里山と集落が一体となって、農林業と自然環境との調</u> <u>和した区域がみられる。この区域の環境を持続するとともに、集落の生</u> <u>活基盤の充実を図る。</u></p> <p><u>面的な農地の広がりの中に集落の散在する北アルプス山麓の平坦地の</u> <u>区域には、田園景観が広がっている。このエリアは農業を持続し、この</u> <u>景観を保全していくエリアとして位置付ける。</u></p> <p>○ <u>適正な土地利用の推進</u> <u>市街地は、用途地域や既存の市街地を中心とした一定のエリアにコン</u> <u>パクトに集積させていくことで、自然環境や田園の保全とのバランスを</u> <u>保つとともに、道路や公園等のオープンスペースの整備、建物の更新に</u> <u>あわせた耐震化・不燃化を促進し、防災性の高い土地利用を推進する。</u></p>



旧	新
<p>1. <u>都市計画の目標</u></p> <p>本計画は、都市づくりに対する合意形成の促進を図るため、<u>大町都市計画区域を対象として、県が広域的見地から、関係市町村や住民の意向を反映しながら、都市計画の目標とその実現に向けた基本的な方針を示すものである。</u></p>	<p>3 <u>大町都市計画区域の都市計画の目標</u></p> <p>(1) <u>都市計画区域の現状と課題</u></p> <p>大町都市計画区域の位置する大町市は、大北圏域で唯一用途地域が指定されているほか、人口集中地区を有し、圏域の中核都市として位置付けられる。</p> <p>また、山並みや溪谷美、仁科三湖、山村風景など、四季折々の変化に富んだ自然の織りなす美しい景観や自然は大切な資産の一つであり、大町市を国内有数の山岳観光都市とするとともに、生活、産業、文化等のあらゆる面で発展を支えてきた。</p> <p>一方、人口の減少、用途地域の指定のない区域で宅地化、中心市街地での商業の衰退、工場の撤退が進み、大北圏域の中核都市としての活力が失われつつある。</p> <p>経済社会のグローバル化、情報化の進展等により全国的に地域の個性が失われつつある現在、この多様な恵みを後世に伝え残し、地域の特色を活かした魅力と安らぎのあるまちの実現に取り組んでいくことが、これからの本区域の都市づくりに必要である。また、大北圏域の中核都市として、失われつつある活力を回復することが必要である。</p> <p>このため、<u>大町都市計画区域の広域的な位置付けを踏まえたうえで、都市計画の目標とその実現に向けた基本的な方針を以下に示す。</u></p> <p>※仁科三湖：木崎湖、中綱湖、青木湖の3つの湖の総称</p>

旧	新
<p>(1) 都市計画区域の範囲と目標年次</p> <p>① 都市計画区域の範囲</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 都市計画区域の名称：大町都市計画区域 ◆ 対象市町村：大町市 ◆ 範囲：大町市の一部 <p>② 目標年次</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 都市計画の基本的な方向 平成32年 ・ 都市施設などの整備目標 平成22年 <p>(2) 都市づくりの基本理念</p> <p>本区域の位置する大町市は、北アルプスの雄大な山々、仁科三湖※、高瀬川等、四季折々の変化に富んだ美しく豊かな自然に恵まれた国内でも有数のまちである。この自然は、豊富な水や温泉等様々な恵みをもたらし、生活、産業、文化等のあらゆる面で大町市の発展を支えてきた。また、山並みや溪谷美など、この自然の織りなす美しい景観もこのまちの大切な資産の一つである。</p> <p>経済社会のグローバル化、情報化の進展等により全国的に地域の個性が失われつつある現在、この多様な恵みを後世に伝え残し、地域の特色を活かした魅力と安らぎのあるまちの実現に取り組んでいくことが、これからの本区域の都市づくりに必要である。</p> <p>そのために、本区域にくらす人々の地域への思いや愛着を育てるとともに、国内外を問わずより多くの人々とこの恵まれた環境を活かして交流を深めながら、一歩一歩着実にまちづくりを進める。</p>	<p>(2) 都市計画区域の範囲と目標年次</p> <p>① 都市計画区域の範囲</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 都市計画区域の名称：大町都市計画区域 ◆ 対象市町村：大町市 ◆ 範囲：大町市の一部 <p>② 目標年次</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 都市計画の基本的な方向 平成42年 ◆ 都市施設などの整備目標 平成32年 <p>(3) 都市づくりの基本理念</p>

旧	新
<p>以上を踏まえ、本区域では、世代を越えて地域への思いや愛着を育てる「交流の場」として大北の中核都市・大町が機能し、人々に「笑顔」や「元気」を生み出していくことを、当面 10 年間の都市づくりの理念として設定し、以下の目標像掲げる。</p> <div data-bbox="467 1370 542 1904"> <p>目標像：大北の元気と笑顔を生み出す交流のまち</p> </div> <p>以下に、目標像を実現させていくうえでの都市づくりの方向性、土地利用の方針、都市施設整備の方針をそれぞれ整理する。</p> <p>※仁科三湖：青木湖、中綱湖、木崎湖の 3 つの湖の総称</p> <p>① 大北圏域内の交流の中核となるすみよい都市を目指したまちづくり</p> <p>本区域は大北圏域の中核都市である大町市に位置し、背後に北アルプスの山岳を有し、温泉、溪谷、湖、スキー場など多様な自然資源に恵まれている。</p> <p>この豊かな自然資源を、地域住民や来訪者のこの地域への思いや愛着を深めるきっかけの場として活かし、多様な交流を促進する。こうした取り組みの輪を圏域全体へと波及させ、交流人口（※）の創出、地域の環境、歴史や文化を活かした魅力あるまちづくりへと発展させていく。</p> <p>さらに、克雪や防災等、本区域の課題解決に十分配慮して、より多くの人々が暮らしやすいまちづくりを進める。</p> <p>以上を通じて、多くの人々が行き交い、笑顔と元気あふれる大北圏域の中核都市の形成を目指す。</p> <p>（※）交流人口：互いに行き来する人の数。</p>	<p>本区域では、世代を越えて地域への思いや愛着を育てる「交流の場」として大北の中核都市・大町市が機能し、人々に「笑顔」や「元気」を生み出していくことを、当面 10 年間の都市づくりの理念として設定し、以下の目標像掲げる。</p> <div data-bbox="467 356 542 958"> <p>目標像：大北の元気と笑顔を生み出す交流のまち</p> </div> <p>以下に、目標像を実現させていくうえでの都市づくりの方向性、土地利用の方針、都市施設整備の方針をそれぞれ整理する。</p> <p>① 大北圏域内の交流の中核となる住みよい都市を目指したまちづくり</p> <p>本区域は大北圏域の中核都市である大町市に位置し、背後に北アルプスの山岳を有し、温泉、溪谷、湖、スキー場など多様な自然資源に恵まれている。</p> <p>この豊かな自然資源を、地域住民や来訪者のこの地域への思いや愛着を深めるきっかけの場として活かし、多様な交流を促進する。こうした取り組みの輪を圏域全体へと波及させ、交流人口の創出、地域の環境、歴史や文化を活かした魅力あるまちづくりへと発展させていく。</p> <p>さらに、克雪や防災等、本区域の課題解決に十分配慮して、より多くの人々が暮らしやすいまちづくりを進める。</p> <p>以上を通じて、多くの人々が行き交い、笑顔と元気あふれる大北圏域の中核都市の形成を目指す。</p>

旧	新
<p>② 田園の保全と市街地整備のバランスを保つ土地利用の推進</p> <p>本区域には、山岳や田園の豊かな自然の織りなす美しい景観が広がる。このような景観だけでなく、きれいな水や空気にも恵まれている。これらを生み出す自然環境の保全に留意し、計画的な土地利用の実現を図る。</p> <p>とくに本計画の対象となる都市計画区域内では、優良農地の広がる田園や良好な里山環境の保全を推進するため、無秩序な開発の抑制や適切な開発の誘導等を図る。これらによって、次世代に良好な環境を継承していく。</p> <p>③ 大北圏域の中核としての活力とにぎわいが創出できる都市施設の整備</p> <p>市街地では、社会情勢などの変化により、工場の撤退、商業施設の衰退、人口の減少が見られ、空洞化が進んでいる。このため、都市的土地利用など都市基盤整備を進め、大北圏域を代表するまちの形成に努める。また、圏域全体の豊富な観光資源と市街地の拠点とを結ぶ交通体系の構築や交流拠点の確保等を推進し、交流の核としての機能を高める。</p>	<p>② 田園の保全と市街地整備のバランスを保つ土地利用の推進</p> <p>本区域には、山岳や田園、<u>農山村</u>の豊かな自然の織りなす美しい景観が広がる。このような景観だけでなく、きれいな水や空気にも恵まれている。これらを生み出す<u>生物の多様性等を育む</u>自然環境の保全に留意し、計画的な土地利用の実現を図る。</p> <p><u>特に</u>、本計画の対象となる都市計画区域内では、優良農地の広がる田園や良好な里山環境の保全を推進するため、無秩序な開発の抑制や適切な開発の誘導等を図る。これらによって、次世代に良好な環境を継承していく。</p> <p>③ 大北圏域の中核としての活力とにぎわいが創出できる都市施設の整備</p> <p>市街地では、社会情勢などの変化により、工場の撤退、商業施設の衰退、人口の減少が<u>み</u>られ、空洞化が進んでいる。このため、都市的土地利用など都市基盤整備を進め、大北圏域を代表するまちの形成に努める。また、圏域全体の豊富な観光資源と市街地の拠点とを結ぶ交通体系の構築や交流拠点の確保等を推進し、交流の核としての機能を高める。</p> <p>④ <u>自然環境と調和したまちづくり</u></p> <p><u>本区域を取り巻く森林や仁科三湖などの自然環境を生物の多様性に配慮して保全するとともに、市街地の身近な公園緑地の整備や沿道・公共施設緑化、生態系に配慮した親水空間の整備、太陽の光や熱・風の力・木質バイオマス・小水力・雪冷熱等の再生可能エネルギーの利用を促進し、自然環境と調和したまちづくりを進める。</u></p>

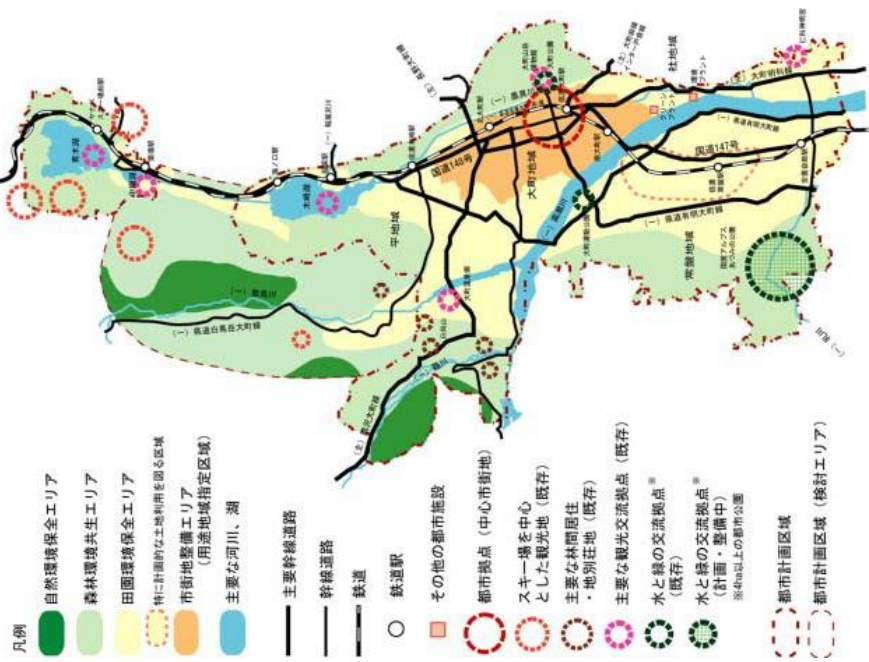
旧	新
<p>(3) 地域毎の市街地像</p> <p>大町市は、大町地域、平地域、常盤地域、社地域の<u>4</u>つに区分される。基本理念を踏まえながら、それぞれの地域の市街地像を以下に整理する。</p> <p>本区域の市街地形成の中核を担うのは、大町地域内のJ R信濃大町駅を中心とする用途地域の定められた区域である。</p> <p>① 大町地域</p> <p>大町地域は、J R信濃大町駅を中心として市の中心部に位置し、商店、住宅が集積する市街地とその周辺の住宅地及び工業地等によって形成されている。広域的な地域経済の拠点性と機能性が強く求められる一方で、近年、空洞化の進展の<u>著しい</u>地域でもある。</p> <p>これらの点を踏まえ、世代を越えて地域への思いや愛着を育てる「交流の場」の形成に重点的に取り組み、その先導役となるまちづくりを推進する。そのために、参加型まちづくりによる中心市街地の活性化、魅力ある商店街づくり、良質な住宅の確保、市街地でのオープンスペースの確保等を進め、交流の場の創出や生活環境の改善及び向上を図る。</p>	<p>(4) 地域毎の市街地像</p> <p>大町市は、大町地域、平地域、常盤地域、社地域、<u>八坂地域、美麻地域</u>の<u>6</u>つに区分される。基本理念を踏まえながら、それぞれの地域の市街地像を以下に整理する。</p> <p>本区域の市街地形成の中核を担うのは、大町地域内のJ R信濃大町駅を中心とする用途地域の定められた区域である。</p> <p><u>また、平地域の一級河川鹿島川周辺や木崎湖-青木湖間、八坂地域、美麻地域は、都市計画区域に指定されていないため、一体の都市として整備、開発及び保全する区域を明確にし、効率的な公共投資を図り、健全かつ合理的な土地利用を推進するため、都市計画区域への編入を含めた検討が必要である。</u></p> <p>① 大町地域</p> <p>大町地域は、J R信濃大町駅を中心として市の中心部に位置し、商店、住宅が集積する市街地とその周辺の住宅地・工業地等によって形成されている。広域的な地域経済の拠点性と機能性が強く求められる一方で、近年、空洞化の進展が<u>著しい</u>地域でもある。</p> <p><u>また、今後、地域高規格道路松本糸魚川連絡道路が整備されることにより、他地域との交流の機会が高まると考えられる。</u></p> <p>これらの点を踏まえ、世代を越えて地域への思いや愛着を育てる「交流の場」の形成に重点的に取り組み、その先導役となるまちづくりを推進する。そのために、参加型まちづくりによる中心市街地の活性化、魅力ある商店街づくり、良質な住宅の確保、市街地でのオープンスペースの確保等を進める<u>ほか、地域高規格道路松本糸魚川連絡道路へのアクセス道路整備</u></p>

旧	新
<p>また、地域内をめぐる水路の活用、街路整備、緑化等により、水と緑豊かなゆとりある空間を確保し、多くの観光客が訪れる市にふさわしいにぎわいのある市街地の整備を推進する。</p> <p>② 平地域</p> <p>本地域は、市の北西に位置し、仁科三湖や高瀬溪谷など優れた自然資源に恵まれている地域で、山岳観光、アウトドア等の自然体験の拠点となっている。大町温泉郷、葛温泉、日向山、木崎湖温泉などの宿泊拠点にも恵まれていることから、これらの資源を活かし、県内外、<u>国内外からの来訪者の交流のできる地域づくりを推進する。</u></p> <p>このため、自然環境・景観の保全を重視しつつ、情報や人材、施設間の連携等により、資源の総合的・多面的な活用を図り、通年滞在型の観光エリアとしての発展を<u>めざし、必要となる土地利用、都市施設の整備を推進する。</u></p> <p>③ 常盤地域</p> <p>常盤地域は、市の南西に位置し、水田の広がり、なかに屋敷林等の緑豊かな集落が点在する地域である。これらと餓鬼岳等、背後の北アルプスの山並みが一体となり、「<u>安曇野</u>」を親しまれる<u>田園景観が形成されている。</u>一方で、<u>近年、一般国道 147 号沿いで住宅、店舗等の立地が進みつつある。</u></p>	<p><u>の促進、接続部等周辺の土地利用誘導を図り、</u>交流の場の創出や生活環境の改善及び向上を図る。</p> <p>また、地域内をめぐる水路の活用、街路整備、緑化等により、水と緑豊かなゆとりある空間を確保し、多くの観光客が訪れる市にふさわしいにぎわいのある市街地の整備を推進する。</p> <p>② 平地域</p> <p>本地域は、市の北西に位置し、仁科三湖や高瀬溪谷など優れた自然資源に恵まれている地域で、山岳観光、アウトドア等の自然体験の拠点となっている。大町温泉郷、葛温泉、日向山、木崎湖温泉などの宿泊拠点にも<u>恵まれている</u>ことから、これらの資源を活かし、県内外、<u>国外からの来訪者の交流のできる地域づくりを推進する。</u></p> <p>このため、自然環境・景観の保全を重視しつつ、情報や人材、施設間の連携等により、資源の総合的・多面的な活用を図り、通年滞在型の観光エリアとしての発展を<u>目指し、必要となる土地利用、都市施設の整備を推進する。</u><u>また、地域高規格道路松本糸魚川連絡道路へのアクセス道路整備の促進、接続部等周辺の土地利用誘導を図り、</u>交流の場の創出や生活環境の改善及び向上を図る。</p> <p>③ 常盤地域</p> <p>常盤地域は、市の南西に位置し、水田の広がり、<u>中に</u>屋敷林等の緑豊かな集落が点在する地域である。これらと餓鬼岳等、背後の北アルプスの山並みが一体となり、<u>集落と調和した田園景観が形成されている。</u>一方で、<u>住宅の立地動向がみられ、J R 信濃常盤駅周辺は比較的人口が集中している</u></p>

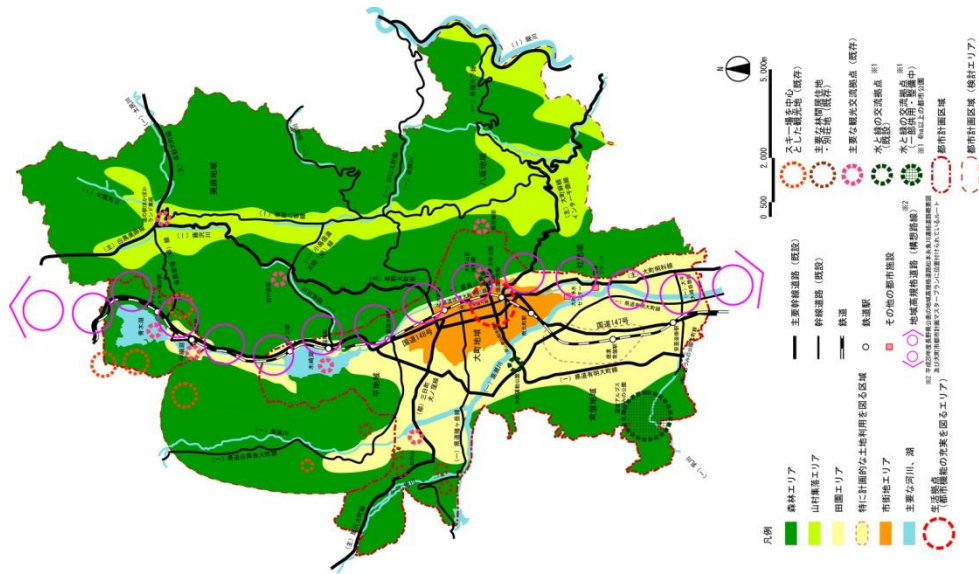
旧	新
<p>このため、優良農地と景観の保全に留意しながら、無秩序な市街化の拡大を防ぐ計画的なまちづくりを進める。これにより、本地域の良好な景観と、これを構成する自然的な土地利用を未来に継承していく。</p> <p>④ 社地域</p> <p>社地域は、主要地方道大町明科線に沿って広がる農地のなかに集落の散在する土地利用を中心とする地域である。南部には国宝仁科神明宮があり歴史の薫りを残す地域でもある。</p> <p>農業振興関連の施策等との連携により、現在のまとまりのある農地を中心とした土地利用を維持し、宅地等は北部の市街地に接する区域を中心に集約していく。</p>	<p>る。</p> <p>このため、優良農地と景観の保全に留意しながら、<u>一般国道 147 号沿いでは既存集落を中心に一定の住宅立地は許容しつつ居住環境の整備を図り、</u>無秩序な市街化の拡大を防ぐ計画的なまちづくりを進める。これにより、本地域の良好な景観と、これを構成する自然的な土地利用を未来に継承していく。<u>また、地域高規格道路松本糸魚川連絡道路へのアクセス道路整備の促進、接続部等周辺の土地利用誘導を図り、交流の場の創出や生活環境の改善及び向上を図る。</u></p> <p>④ 社地域</p> <p>社地域は、主要地方道大町明科線に沿って広がる農地の<u>中</u>に集落の散在する土地利用を中心とする地域である。南部には国宝仁科神明宮があり歴史の薫りを残す地域でもある。</p> <p>農業振興関連の施策等との連携により、現在のまとまりのある農地を中心とした土地利用を維持し、宅地等は北部の市街地に接する区域を中心に集約していく。<u>また、地域高規格道路松本糸魚川連絡道路へのアクセス道路整備の促進、接続部等周辺の土地利用誘導を図り、交流の場の創出や生活環境の改善及び向上を図る。</u></p> <p>⑤ 八坂地域</p> <p>八坂地域は、鷹狩山や唐花見湿原など観光資源に恵まれ、起伏に富んだ地形の中に農山村集落が広がる地域である。</p> <p><u>都市計画区域に指定されていないため、都市計画区域への編入を検討し、自然景観や山村風景と調和した住宅地・集落景観の形成を図る。</u></p>

旧	新
	<p>⑥ <u>美麻地域</u> <u>美麻地域は、急峻な地形の中に集落が点在し、里山の景観を有する地域である。</u> <u>都市計画区域に指定されていないため、都市計画区域への編入を検討し、自然景観や山村風景と調和した住宅地・集落景観の形成を図る。</u> <u>また、長野県神城断層地震における被害の復旧を図るとともに、地域の特徴や個性を守り発展させ、市街地との連携・交流によるコミュニティの維持を図る。</u></p>

都市構造図（大町都市計画区域）



都市構造図（大町都市計画区域）



旧	新
<p>2. 区域区分の決定の有無及び区域区分の定める際の方針</p> <p>(1) 区域区分の決定の有無</p> <div data-bbox="347 1565 397 2069" style="border: 1px solid black; padding: 5px;">本都市計画に区域区分を定めない。</div> <p>なお、区域区分を定めないとした根拠は、次のとおりである。</p> <p>① 県による県下同一基準での判断結果</p> <p>県では、人口の動向、土地利用の状況等に着目し、県下同一基準に基づいて、本区域における区域区分の必要性をやや高いと判断した。その概要は以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> 市街地（用途地域）内の人口増加よりも市街地外（市南部）の人口増加数の方が多い。また市街地外での農地転用状況をみると長野県の平均よりも大きいことから、市街地外への宅地化の拡散の傾向が見られる。 市街地内の道路面積率は住宅地における標準的なめやすより小さい。そのため、計画的な市街地整備の必要性が高い。 <p>② 地域特性を考慮した区域区分の検討</p> <p>本区域の市街地外のうち、まとまりのある優良農地は「農業振興地域の整備に関する法律」による農用地区域に指定されている。また、用途地域を市街地整備の中心として位置づけ、「大町市景観形成要綱」や「大北地区</p>	<p>4 区域区分の決定の有無及び区域区分の定める際の方針</p> <p>(1) 区域区分の決定の有無</p> <div data-bbox="347 548 397 1052" style="border: 1px solid black; padding: 5px;">本都市計画に区域区分を定めない。</div> <p>なお、区域区分を定めないとした根拠は、次のとおりである。</p> <p>A 県による県下同一基準での判断結果</p> <p>県では、人口の動向、土地利用の状況等に着目し、県下同一基準に基づいて、本区域における区域区分の必要性を低いと判断した。その概要は以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> 市街地（用途地域）内の人口は減少しており、市街地外（市南部）の人口は増加している。市街地外での農地転用率をみると長野県の平均よりも低いことから、市街地外への宅地化の拡散の傾向はみられない。 本区域内の人口はおおむね3万人であり、都市の集積性は高くない。人口は減少傾向にあり、第2次、第3次産業就業者の伸び率も長野県の平均より低く、市街地拡大の可能性は低い。 市街地内の道路面積率は住宅地における標準的な目安より低く、都市的土土地利用面積率は長野県の平均より低い。そのため、計画的な市街地整備の必要性が高い。 <p>I 地域特性を考慮した区域区分の検討</p> <p>本区域の市街地外のうち、まとまりのある優良農地は「農業振興地域の整備に関する法律」による農用地区域に指定されている。また、用途地域を市街地整備の中心として位置づけ、「大町市景観形成要綱」や「大北地区</p>

旧	新
<p>開発事業等指導要綱」により規制・誘導することで土地利用の区分を明確にし、計画的な土地利用を推進している。また、自然環境が豊かな森林等においては、風致地区の指定により環境保全に努めている。今後もこのような方策を継続し、周辺環境と調和したまちづくりを進める方針のため、急激かつ無秩序な市街化は進展しないものと考えられる。</p> <p>③ 区域区分以外の各種都市計画手法の適用を前提として「区域区分」は行わない</p> <p>本区域は、①では区域区分の必要性は<u>やや高い</u>と判断されたが、②に示す地域特性を踏まえ、急激な人口増加や市街化は考えにくい。よって区域区分以外の都市計画手法による土地利用の規制・誘導を進め、必要な都市基盤の整備・充実を図るとともに、周囲の環境と調和した計画的な土地利用を図る。</p> <p>このような本区域の状況と考え方を踏まえて、以下のような方針とする。</p> <div data-bbox="997 1281 1120 2036"> <p>本区域は今後、他の法令との適切な連携のもとで、各種都市計画手法、建築基準法に基づく制度の活用等により、計画的な土地利用の実現を前提として、区域区分は定めない。</p> </div>	<p>開発事業等指導要綱」により規制・誘導することで土地利用の区分を明確にし、計画的な土地利用を推進している。また、自然環境が豊かな森林等においては、風致地区の指定により環境保全に努めている。今後もこのような方策を継続し、周辺環境と調和したまちづくりを進める方針のため、急激かつ無秩序な市街化は進展しないものと考えられる。</p> <p>② 区域区分以外の各種都市計画手法の適用を前提として「区域区分」は行わない</p> <p>本区域は、②では区域区分の必要性は<u>低い</u>と判断され、①に示す地域特性を踏まえ、急激な人口増加や市街化は考えにくい。よって区域区分以外の都市計画手法による土地利用の規制・誘導を進め、必要な都市基盤の整備・充実を図るとともに、周囲の環境と調和した計画的な土地利用を図る。</p> <p>このような本区域の状況と考え方を踏まえて、以下のような方針とする。</p> <div data-bbox="997 241 1120 996"> <p>本区域は今後、他の法令との適切な連携のもとで、各種都市計画手法、建築基準法に基づく制度の活用等により、計画的な土地利用の実現を前提として、区域区分を定めない。</p> </div>

(参考)
「区域区分」とは
「区域区分」とは、無秩序な市街化を防止し、計画的な市街化を図るため、都市計画区域を、優先的、計画的に市街化を図る「市街化区域」と市街化を抑制する「市街化調整区域」とに区分することで、一般に「線引き」といわれている。

「区域区分」を「する」か「しない」かは県で判断
平成12年5月の改正以前の都市計画法では、「区域区分」をするか、しないかは国が法律によって定め、当分の間、一定の条件を満たす都市計画区域を対象として、限定的に実施されてきた。しかし、高度成長期の「都市化社会」から安定・成熟した「都市型社会」への移行など、近年の社会経済情勢の大きな変化を踏まえ、平成12年5月の都市計画法の改正により、「区域区分」については、広域的な観点から県が、地域の状況に応じて区域毎に判断することとなった。

(2) 区域区分の方針

前項で記述のとおり本区域では区域区分は行わないため、本項目に対する記述は要しないが、本区域の基本理念に基づき、計画的なまちづくり実現に向け、今後の人口、産業規模について以下のとおり参考表記する。

① おおむねの人口

本区域の将来におけるおおむねの人口を次のとおり想定する。

表 10年後のおおむねの人口

区分	年次	平成12年 (基準年)	平成22年 (基準年の10年後)
都市計画区域人口		31千人	おおむね31千人*

※コーホート法等による推計値

(参考)
「区域区分」とは
「区域区分」とは、無秩序な市街化を防止し、計画的な市街化を図るため、都市計画区域を、優先的、計画的に市街化を図る「市街化区域」と市街化を抑制する「市街化調整区域」とに区分することで、一般に「線引き」といわれている。

「区域区分」を「する」か「しない」かは、県が判断
平成12年5月の改正以前の都市計画法では、「区域区分」をするか、しないかは国が法律によって定め、当分の間、一定の条件を満たす都市計画区域を対象として、限定的に実施されてきた。しかし、高度成長期の「都市化社会」から安定・成熟した「都市型社会」への移行など、近年の社会経済情勢の大きな変化を踏まえ、平成12年5月の都市計画法の改正により、「区域区分」については、広域的な観点から県が、地域の状況に応じて区域毎に判断することとなった。

(2) 区域区分の方針

前項で記述のとおり本区域では区域区分は行わないため、本項目に対する記述は要しないが、本区域の基本理念に基づき、計画的なまちづくり実現に向け、今後の人口について以下のとおり参考表記する。

② おおむねの人口

本区域の将来におけるおおむねの人口を次のとおり想定する。

表 10年後のおおむねの人口

区分	年次	平成17年 (基準年)	平成27年 (中間年)	平成32年 (目標年)
都市計画区域人口		29.2千人	おおむね25.1千人	おおむね23.1千人

② 産業の規模

本区域の将来における産業の規模を次のとおり想定する。

表 10 年後のおおむねの産業規模

区分	年次	平成 12 年 (基準年)	平成 22 年 (基準年の 10 年後)
生産	工業出荷額	650 億円※1	780 億円※4
規模	卸小売販売額	610 億円※2	770 億円※4
就業	第 1 次産業	1.4 千人※3	1.2 千人※4
構造	第 2 次産業	6.1 千人※3	5.4 千人※4
	第 3 次産業	9.3 千人※3	9.1 千人※4

※1：工業統計調査結果報告書（平成 13 年度） ※2：平成 11 年 商業統計調査結果報告書

※3：平成 12 年度 国勢調査より

※4：平成 10 年度都市計画基礎調査における当時の推計値と最新の実績値（平成 11 年商業統計書調査結果報告書、平成 13 年工業統計調査結果報告書における実績値）とを比較して推計。

3. 主要な都市計画の決定の方針

(1) 土地利用に関する主要な都市計画の決定の方針

① 主要用途の配置の方針

a. 商業地

商業地は大町地域の県道信濃大町（停）線沿いに配置し、商業系用途地域内に集積する。

なお、常盤地域の一般国道 147 号沿道においては、既に多くの商業施設が立地していることから、関係機関との調整を図りつつ、特定用途制限地域の導入に努め、周辺環境に調和した適切な施設の誘導を進める。

(注) 平成 17 年基準年人口は「国勢調査」及び「都市計画基礎調査」による統計値。

平成 32 年欄の都市計画区域人口は、国立社会保障・人口問題研究所によるコーホート要因法により算定し公表した行政区域人口から平成 22 年国勢調査結果を考慮したうえで、回帰式による都市計画区域外人口を減じて算定。

5 主要な都市計画の決定の方針

(1) 土地利用に関する主要な都市計画の決定の方針

ア 主要用途の配置の方針

⑦ 商業地

商業地は大町地域の県道信濃大町停車場線沿いに配置し、商業系用途地域内に集積する。

なお、常盤地域の一般国道 147 号沿道においては、既に多くの商業施設が立地していることから、関係機関との調整を図りつつ、周辺環境に調和した適切な施設の誘導を進める。

旧	新
<p>b. 工業地</p> <p>新たな工業系施設は、大町地域南部に主に集約されている現在の工業系用途地域内に配置する。居住環境と隣接する場合は、環境保全に配慮した土地利用や施設配置に留意する等し、周辺環境との調和を図る。</p> <p>なお、工業系の用途地域に関しては、今後の産業の動向を把握しながら、既存の工業地の再編等を視野に入れた変更も今後行っていく。</p> <p>c. 住宅地</p> <p>大町地域の住居系用途地域内に住宅地を配置する。良好な居住環境を形成するため、ゆとりある低層の住宅地の形成を図る。用途地域外の住宅地は、可能な限り既存集落内に集積させ、スプロールの拡大を防ぐ。</p> <p>ただし、まとまって農振白地のみられる常盤地域の一般国道 147 号周辺では、近年、中心市街地や松本方面に近いことから、住宅等が立地しつつあり、今後も継続する可能性がある。状況を見ながら地区計画等により土地利用の整序を図るとともに、<u>居住者による協定等により、良好な居住環境を形成していく。</u></p> <p>② 主要用途の配置の方針</p> <p>ア. 用途転換、用途純化又は用途複合化に関する方針</p> <p>今後の産業構造や社会情勢の変化に対応できる産業振興と土地の活用を図るため、今後の産業や人口動態等を<u>ふまえる</u>とともに、現在の用途地域等の指定と土地利用の状況を検証しながら、必要に応じて変更や見直しを行っていく。</p>	<p>(1) 工業地</p> <p>新たな工業系施設は、大町地域南部に主に集約されている現在の工業系用途地域内に配置する。居住環境と隣接する場合は、環境保全に配慮した土地利用や施設配置に留意する<u>など</u>し、周辺環境との調和を図る。</p> <p>なお、工業系の用途地域に関しては、今後の産業の動向を把握しながら、既存の工業地の再編等を視野に入れた変更も今後行っていく。</p> <p>(7) 住宅地</p> <p>大町地域の住居系用途地域内に住宅地を配置する。良好な居住環境を形成するため、ゆとりある低層の住宅地の形成を図る。用途地域外の住宅地は、可能な限り既存集落内に集積させ、スプロール<u>化</u>の拡大を防ぐ。</p> <p>ただし、まとまって<u>農業振興地域内農用地区域外農地</u>のみられる常盤地域の一般国道 147 号周辺では、近年、中心市街地や松本方面に近いことから、住宅等が立地しつつあり、今後も継続する可能性がある。このような区域では、居住者による協定等により、良好な居住環境を形成していく。</p> <p>イ 土地利用の方針</p> <p>(7) 用途転換、用途純化又は用途複合化に関する方針</p> <p>今後の産業構造や社会情勢の変化に対応できる産業振興と土地の活用を図るため、今後の産業や人口動態等を<u>踏まえ</u>るとともに、現在の用途地域等の指定と土地利用の状況を検証しながら、必要に応じて変更や見直しを行っていく。</p>

旧	新
<p><u>イ. 居住環境の改善又は維持に関する方針</u></p> <p>J R 大町駅前を中心とした本区域内の中心市街地には、狭あいな道路や木造住宅が密集して立地している地区がみられる。このような地区では、今後、都市計画道路の整備等と一体で、災害時の安全性の確保や居住環境の改善を推進する。</p> <p><u>ウ. 都市内の緑地又は都市の風致の維持に関する方針</u></p> <p>中心市街地を中心に少ない街区公園や都市緑地の整備を推進し、パランスのとれた都市内のオープンスペースの整備を進める。</p> <p><u>エ. 優良な農地との健全な調和に関する方針</u></p> <p>区域内で圃場整備等の農業基盤整備が行われた農振農用地は、土地利用の規制・誘導策と農業振興施策との連携によって保全する。</p> <p><u>オ. 災害防止の観点から必要な市街化の抑制に関する方針</u></p> <p><u>急傾斜地の崩壊、土石流、地滑りの土砂災害の恐れのある区域において、住民の生命及び身体を保護するため、建築物の立地抑制等を図る区域を、「土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律」に基づく土砂災害特別警戒区域等として指定を行うことを推進する。</u></p> <p><u>カ. 自然環境形成の観点から必要な保全に関する方針</u></p> <p>区域内には、<u>青木湖、木崎湖、日向山の3地区</u>で風致地区の指定があ</p>	<p><u>(4) 居住環境の改善又は維持に関する方針</u></p> <p>J R <u>信濃</u>大町駅前を中心とした本区域内の中心市街地には、狭あいな道路や木造住宅が密集して立地している地区がみられる。このような地区では、今後、都市計画道路の整備等と一体で、<u>木造老朽住宅をはじめとする建築物等の耐震化など</u>、災害時の安全性の確保や居住環境の改善を推進する。</p> <p><u>(4) 都市内の緑地又は都市の風致の維持に関する方針</u></p> <p>中心市街地を中心に少ない街区公園や都市緑地の整備を推進し、パランスのとれた都市内のオープンスペースの整備を進める。</p> <p><u>(エ) 優良な農地との健全な調和に関する方針</u></p> <p>区域内で圃場整備等の農業基盤整備が行われた<u>農業振興地域内農用地区域は、「長野県農業振興地域整備基本方針」に基づき、土地利用の規制・誘導策と農業振興施策との連携によって保全する。</u></p> <p><u>(4) 災害防止の観点から必要な市街化の抑制に関する方針</u></p> <p><u>土砂災害から住民の生命を守るため、「土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律」に基づく土砂災害のおそれのある区域についての危険周知、警戒避難体制の整備、一定の開発行為の制限、建築物の構造規制、既存住宅の移転促進等のソフト対策を推進する。</u></p> <p><u>(4) 自然環境形成の観点から必要な保全に関する方針</u></p> <p>区域内には、<u>木崎湖、青木湖、日向山の3地区</u>で風致地区の指定がある。</p>

旧	新
<p>る。これらの自然環境の保全を図るため、この指定を継続する。今後は、指定地区一帯の地域づくりの方針を勘案しながら、これまでの指定による効果や課題や課題を整理し、必要な場合は地区の指定範囲について見直し等を行うものとする。</p> <p><u>主 計画的な都市的土地利用の実現に関する方針</u></p> <p>用途地域の定められていない区域（白地地域）では、現在の土地利用や将来の市街地像を見据えた建築物の容積率、建ぺい率の区分に沿って、周囲の景観や環境に調和した形態、規模の建築物の立地を図る。</p> <p>水田の広がりの中に集落の点在する農業的土地利用の維持される区域、風致地区が指定されている区域では、低層の住宅地に定められる制限と同程度の建築物の規模とし、良好な環境を保全する。</p> <p>大町温泉郷など現在大規模な建築物が立地する地域では、土地利用の動向に応じ、現在の環境を保持できる適切な制限を定める。</p> <p>幹線道路沿道等、その他地域については、現在の土地利用に応じて中層または低層の建築物の立地を図る。</p> <p>とくに「常盤地域の一般国道 147 号周辺」、「大町温泉郷周辺」「木崎湖南岸周辺」「国営アルプスあづみの公園東側」に残されている<u>農振白地</u>では、各地域の立地条件や今後の開発見通しなどを踏まえて、地区計画又はそれに準じる手法によって計画的に土地利用の整序を図る。</p> <p>また、常盤地域内の一般国道 147 号沿いでは、周辺環境に適さない用途</p>	<p>これらの自然環境の保全を図るため、この指定を継続する。今後は、指定地区一帯の地域づくりの方針を勘案しながら、これまでの指定による効果や課題を整理し、必要な場合は地区の指定範囲について見直しを行うものとする。</p> <p><u>また、「生物多様性ながの県戦略」に基づいた取り組みを進めるなど、生物多様性にも配慮する。</u></p> <p><u>(主) 計画的な都市的土地利用の実現に関する方針</u></p> <p>用途地域の定められていない区域（白地地域）では、現在の土地利用や将来の市街地像を見据えた建築物の容積率、建ぺい率の区分に沿って、周囲の景観や環境に調和した形態、規模の建築物の立地を図る。</p> <p>水田の広がりの中に集落の点在する農業的土地利用の維持される区域、風致地区が指定されている区域では、低層の住宅地に定められる制限と同程度の建築物の規模とし、良好な環境を保全する。</p> <p>大町温泉郷など現在大規模な建築物が立地する地域では、土地利用の動向に応じ、現在の環境を保持できる適切な制限を定める。</p> <p>幹線道路沿道等、その他地域については、現在の土地利用に応じて中層又は低層の建築物の立地を図る。</p> <p><u>特に「常盤地域の一般国道 147 号周辺」、「大町温泉郷周辺」「木崎湖南岸周辺」「国営アルプスあづみの公園東側」に残されている農振白地</u>では、各地域の立地条件や今後の開発見通しなどを踏まえて、地区計画又はそれに準じる手法によって計画的に土地利用の整序を図る。</p> <p>また、常盤地域内の一般国道 147 号沿いでは、周辺環境に適さない用途</p>

旧	新
<p>途の立地規制を行うため、関係機関との調整を図りつつ、<u>特定用途制限地域の導入に努める</u>。都市計画区域外の居住可能地域に関しても、土地利用の状況をみながら、都市計画区域の指定区域拡大の検討を行うものとする。</p> <p>(2) 都市施設の整備に関する主要な都市計画の決定の方針</p> <p>① 交通施設の都市計画の決定方針</p> <p>a. 基本方針</p> <p>本区域の交通施設に関する交通体系の整備の方針と整備水準の目標は以下のとおりとする。</p> <p>ア. 交通体系の整備の方針</p> <p>本区域では、大北圏域の中核都市として、圏域間および県外からの交通や物流の円滑化のため、南北及び東西の広域的な移動の軸について質の高い道路による強化を図る。あわせて、市街地を中心に都市防災に配慮しつつ、土地利用の適正誘導を図るバランスのとれた交通体系を整備していくことを目指す。</p> <p>とくに、本区域には「糸魚川静岡構造線」があり、大規模な地震災害が起こる可能性のある地理的条件下にある。このため、用途地域の定められている市街地内を中心に、災害発生時に被害を最小限にくい止める</p>	<p>の立地規制を行うため、関係機関との調整を図る。都市計画区域外の居住可能地域に関しても、土地利用の状況をみながら、<u>都市計画区域</u>の拡大の検討を行うものとする。</p> <p>さらに、地震時における建築物の倒壊による道路閉塞を防止し、円滑な避難、救急・消防活動の実施、緊急物資の輸送を確保するため、<u>緊急輸送路沿道の建築物の耐震化を進める</u>。</p> <p>(2) 都市施設の整備に関する主要な都市計画の決定の方針</p> <p>ア. 交通施設の都市計画の決定方針</p> <p>(7) 基本方針</p> <p>本区域の交通施設に関する交通体系の整備の方針と整備水準の目標は以下のとおりとする。</p> <p>1) 交通体系の整備の方針</p> <p>本区域では、大北圏域の中核都市として、圏域間及び県外からの交通や物流の円滑化のため、南北及び東西の広域的な移動の軸について質の高い道路による強化を図る。あわせて、市街地を中心に土地利用の適正誘導を図るバランスのとれた交通体系を整備していくことを目指す。</p> <p>また、災害時において、<u>主要幹線道路は広域的な避難路や緊急輸送路として、また、幹線道路やその他の道路は地域での避難路や延焼遮断帯としての役割を考慮したうえで、地域の防災性を高める道路網の整備を図る</u>。</p> <p>特に、本区域には「<u>糸魚川－静岡構造線</u>」があり、大規模な地震災害が起こる可能性のある地理的条件下にある。このため、用途地域の定められている市街地内を中心に、災害発生時に被害を最小限にくい止める</p>

旧	新
<p>都市構造を目指し、その骨格となる<u>道路網は適正な市街地の形成と将来的に交通量の需給バランスのとれた道路網を構築する</u>。このほかの区域では、豊かな自然資源や観光拠点を結ぶ道路網や、集落等の身近な生活空間における道路網の整備を進める。</p> <p>一方、本区域には、南北方向にＪＲ大糸線も走る。区域内の生活、圏域内外の交流、観光利用を支える交通施設であることからその持続を図る。あわせて、滞在型のゆとりある観光利用に応える移動手段としての活用を、関係機関との連携により推進する。</p> <p>以上の方針を踏まえ、区域内の主要幹線道路・幹線道路、その他交通施設それぞれの整備方針を次のように設定する。</p> <p>○大北圏域の中核都市の機能を強化する幹線道路網の整備</p> <p>本圏域の中核都市として、円滑な交通ができるように、各道路の拡幅や防雪対策などを行い道路網全体の利便性や安全性の向上を図る。特に、一般国道 147 号、148 号では、道路情報提供システム、<u>多降雪区間の消融雪施設、歩道未設置区間での歩道、道路案内板の整備等を推進する</u>。</p> <p>また、主要地方道や一般県道では、<u>拡幅改良、歩道整備、橋梁整備、電線類地中化等の環境改善、防雪対策、未供用区間の整備等を推進する</u>。</p>	<p>都市構造を目指し、その骨格として<u>適正な市街地の形成と将来的に交通量の需給バランスのとれた道路網を構築する</u>。このほかの区域では、豊かな自然資源や観光拠点を結ぶ道路網や、集落等の身近な生活空間における道路網の整備を進める。</p> <p>一方、本区域には、南北方向にＪＲ大糸線も走る。区域内の生活、圏域内外の交流、観光利用を支える交通施設であることからその持続を図る。<u>さらに、広域的な交流のほか、救急医療等非常時における緊急輸送、企業誘致や観光振興、経済活動の基盤となる地域高規格道路松本糸魚川連絡道路など、地域の活性化に繋がる幹線道路の建設、整備を促進する</u>。</p> <p>あわせて、滞在型のゆとりある観光利用に応える移動手段としての活用を、関係機関との連携により推進する。</p> <p>以上の方針を踏まえ、区域内の主要幹線道路・幹線道路、その他交通施設それぞれの整備方針を次のように設定する。</p> <p>○大北圏域の中核都市の機能を強化する幹線道路網の整備</p> <p>本圏域の中核都市として、円滑な交通ができるように、各道路の拡幅や防雪対策などを行い道路網全体の利便性や安全性の向上を図る。特に、一般国道 147 号、148 号では、道路情報提供システム、歩道未設置区間での歩道、道路案内板の整備等を推進する。</p> <p>また、主要地方道や一般県道では、<u>拡幅改良、歩道整備等の環境改善、防雪対策等を推進するとともに、幹線道路における既存施設の長寿命化対策を図る</u>。</p>

旧	新
<p>○その他の道路網の整備</p> <p>市道等については未舗装路線の舗装化、道路改良事業による歩道の設置により市民の利便性の向上を図る。また、狭あいな道路の解消を図り、緊急車両のスムーズな通行等を確保することにより、市民が安全に暮らせるまちづくりの実現を図る。</p> <p>○公共交通</p> <p>区域内には10の駅があり、それぞれ市街地、郊外の集落、観光拠点等の立地環境に適した玄関口となっている。それぞれの駅及びその周辺における交通の結節点としての機能の強化を図っていくため、場所の状況に応じて特色ある玄関口としての駅前環境整備や、<u>既存</u>の幹線道路等との結びつきを改善していく。</p> <p>イ. 整備水準の目標</p> <p>市街地（主に用途地域の定められている区域）での主要幹線道路および幹線道路（一般国道、主要地方道、一般県道）については、市街地を中心に都市防災に配慮しつつ、土地利用の適正誘導を図るバランスのとれた交通体系を整備することを目標とする。</p> <p>b. 主要な施設の配置の方針</p> <p>本区域における主要施設のうち、検討が具体化している施設の配置の</p>	<p>○その他の道路網の整備</p> <p>市道等については未舗装路線の舗装化、道路改良事業による歩道の設置により市民の利便性の向上を図る。また、狭あいな道路の解消を図り、緊急車両のスムーズな通行等を確保することにより、市民が安全に暮らせるまちづくりの実現を図る。</p> <p>○公共交通</p> <p>区域内には10の駅があり、それぞれ市街地、郊外の集落、観光拠点等の立地環境に適した玄関口となっている。<u>市町村、関係団体、事業者等と協力して利用促進に取り組み、観光キャンペーンの実施や観光列車の導入、鉄道そのものを観光資源としてとらえる取り組み等を積極的に展開し、沿線住民以外の利用を増やし、存続を維持しつつ、それぞれの駅及びその周辺における交通の結節点としての機能の強化を図っていくため、場所の状況に応じて特色ある玄関口としての駅前環境整備や、<u>既存</u>の幹線道路等との結びつきを改善していく。</u></p> <p><u>2）整備水準の目標</u></p> <p>市街地（主に用途地域の定められている区域）での主要幹線道路<u>及び</u>幹線道路（一般国道、主要地方道、一般県道）については、市街地を中心に都市防災に配慮しつつ、土地利用の適正誘導を図るバランスのとれた交通体系を整備することを目標とする。</p> <p><u>(4) 主要な施設の配置の方針</u></p> <p>本区域における主要施設のうち、検討が具体化している施設の配置の</p>

旧	新
<p>方針は次のとおりである。</p> <p>【主要幹線道路】</p> <p>県内外の圏域間を結ぶ広域的な道路として必要な広域的な交通、物流の円滑な流れを確保し、地域の産業の振興、観光利用等の推進を図るため、白馬方面～大町～南安曇方面にかけての南北方向および、長野方面の東西方向の幹線の機能強化を図る。</p> <p>○一般国道 147 号 ○一般国道 148 号</p> <p>○主要地方道長野大町線 ○主要地方道大町明科線</p> <p>○主要地方道扇沢大町線（<u>都</u>）<u>三日町</u>の窪線）</p> <p>○主要地方道大町麻績インター千曲線</p> <p>○一般県道有明大町線（通称山麓線）</p> <p>○一般県道有明大町線、（市）沓掛柿ノ木線、（市）泉 3 6 号線、（市）木崎野口泉線</p> <p>（通称北アルプスパノラマロード）</p> <p>注）ゴシック体：既設道路 明朝体：整備中または計画道路</p> <p>【幹線道路】</p> <p>主要幹線道路を補完し、周辺都市との交通や区域内の住宅地、就業地、観光拠点や駅など交通が集中する地区を連絡し、地域や市街地の土地利用における骨格の形成を図る。</p> <p>○一般県道青具築場（<u>停</u>）線 ○一般県道白馬岳大町線</p> <p>○一般県道槍ヶ岳線 ○一般県道大平大峰沓掛線</p> <p>○一般県道小島信濃木崎（<u>停</u>）線</p>	<p>方針は次のとおりである。</p> <p>【主要幹線道路】</p> <p>県内外の圏域間を結ぶ広域的な道路として必要な広域的な交通、物流の円滑な流れを確保し、<u>災害時の避難や緊急輸送路の確保</u>、地域の産業の振興、観光利用等の推進を図るため、白馬方面～大町～南安曇方面にかけての南北方向<u>及び</u>長野方面の東西方向の幹線の機能強化を図る。</p> <p>○一般国道 147 号 ○一般国道 148 号</p> <p>○主要地方道長野大町線 ○主要地方道大町明科線</p> <p>○主要地方道扇沢大町線（<u>都市計画道路</u> <u>3・5・8</u> 三日町<u>犬ノ窪線</u>）</p> <p>○主要地方道大町麻績インター千曲線</p> <p>○一般県道有明大町線（通称山麓線）</p> <p>○一般県道有明大町線、（市）沓掛柿ノ木線、（市）泉 36 号線、（市）木崎野口泉線</p> <p>（通称北アルプスパノラマロード）</p> <p>注）ゴシック体：既設道路 明朝体：整備中 <u>又は</u> 計画道路</p> <p>【幹線道路】</p> <p>主要幹線道路を補完し、周辺都市との交通や区域内の住宅地、就業地、観光拠点や駅など交通が集中する地区を連絡し、地域や市街地の土地利用における骨格の形成を図る。</p> <p>○一般県道青具築場<u>停車場線</u> ○一般県道白馬岳大町線</p> <p>○一般県道槍ヶ岳線 ○一般県道大平大峰沓掛線</p> <p>○一般県道小島信濃木崎<u>停車場線</u></p>

旧	新
<p>○一般県道川口大町線</p> <p>○一般県道信濃大町（停）線</p> <p>○（都）あづみの公園大町線 ○（都）曾山観音橋線</p> <p>○（都）中央通り線 ○（都）館ノ内借馬線注）</p> <p>ゴシック体：既設道路 明朝体：整備中または計画道路</p> <p>【公共交通】</p> <p>区域内の駅周辺を本区域への玄関口、交通の結節点としてより利便性、快適性の優れた空間としていく。</p> <p>とくに、ＪＲ信濃大町駅一帯は、大北圏域の中核都市の玄関口として、利便性や快適性、交流拠点としての機能をより高めることができるよう、中心市街地の活性化との連携を通じて継続的な改善に努める。</p>	<p>○一般県道川口大町線</p> <p>○一般県道信濃大町<u>停車場</u>線</p> <p>○都市計画道路 3・4・12号あづみの公園大町線</p> <p>○都市計画道路 3・5・7号曾山観音橋線</p> <p>○都市計画道路 3・4・4号中央通り線</p> <p>○都市計画道路 3・4・5号若宮駅前線</p> <p>○都市計画道路 3・3・2号館ノ内借馬線</p> <p>注）ゴシック体：既設道路 明朝体：整備中又は計画道路</p> <p>【公共交通】</p> <p>区域内の駅周辺を本区域への玄関口、交通の結節点としてより利便性、快適性の優れた空間としていく。</p> <p>特に、ＪＲ信濃大町駅一帯は、大北圏域の中核都市の玄関口として、利便性や快適性、交流拠点としての機能をより高めることができるよう、中心市街地の活性化との連携を通じて継続的な改善に努める。</p>

c. 主要な施設の整備目標

おおむね 10 年以内に整備することを予定する施設は、次のとおりとする。

表 道路整備に関する方針

主な施設	施設名と整備目標
道路 (主要幹線および幹線道路)	・ 3. 4. 4 (都) 中央通り線 ・ 3. 4. 12 (都) あづみの公園大町線 ・ 3. 5. 7 (都) 曾山観音橋線 ・ 3. 5. 8 (都) 三日町大の窪線

(7) 主要な施設の整備目標

おおむね 10 年以内に整備することを予定する施設は、次のとおりとする。

表 道路整備に関する方針

主な施設	施設名と整備目標
道路 (主要幹線及び幹線道路)	・ <u>都市計画道路 3・4・4 号中央通り線</u> <u>(一般国道 148 号・主要地方道長野大町線)</u> ・ <u>都市計画道路 3・4・5 号若宮駅前線</u> ・ <u>都市計画道路 3・5・8 号三日町犬ノ窪線</u> <u>(主要地方道扇沢大町線)</u>

旧	新
<p>② 下水道及び河川の都市計画の決定の方針</p> <p>a. 基本方針</p> <p>1) 下水道及び河川の整備の方針</p> <p>【下水道】</p> <p>本区域では、高瀬川、農具川、仁科三湖等豊かな水環境の保全、快適な都市環境の形成の観点から、公共下水道、特定環境保全公共下水道、都市下水路をはじめとする下水道事業が進められてきている。今後下水道計画区域内を主な対象として、これらの事業等を通じて、汚水処理や雨水排水のための計画的な施設整備を推進していく。</p> <p>【河川】</p> <p>本区域は、高瀬川の最上流部に接する区域であり、圏域内のある都市機能を有する。このため、流域内の土地利用の動向、地域社会と河川との関わり、市街地での水害に対する安全確保の状況等を治水対策を進める。</p> <p>改修や施設整備にあたっては、安全確保に必要な機能の確保と区域内の利水状況に配慮しつつ、自然の河川や湖沼の持つ環境保全、レクリエーション利用等の多面的な機能を活かした水辺環境の形成に努める。</p> <p>2) 整備水準の目標</p> <p>汚水、雨水とも計画区域内の面整備の完了を目指し、整備を進める。</p>	<p>① 下水道及び河川の都市計画の決定の方針</p> <p>(7) 基本方針</p> <p>1) 下水道及び河川の整備の方針</p> <p>【下水道】</p> <p>本区域では、<u>一級河川</u>高瀬川、<u>一級河川</u>農具川、仁科三湖等豊かな水環境の保全、市街地等の生活環境の改善、快適な都市環境の形成の観点から、公共下水道、特定環境保全公共下水道、都市下水路をはじめとする下水道事業が進められ、<u>主な下水道管の建設工事は終了している</u>。今後は<u>管渠や処理場等の施設の適切な維持管理に努め、ライフサイクルコストの平準化と施設の長寿命化を図るとともに集合処理区域内の水洗化を促進する</u>。</p> <p>【河川】</p> <p>本区域は、<u>一級河川</u>高瀬川の最上流部に接する区域であり、圏域内のある都市機能を有する。このため、流域内の土地利用の動向、地域社会と河川との関わり、市街地での水害に対する安全確保の状況等を踏まえ、<u>ハード・ソフト対策が一体となった防災・減災対策を進める</u>。</p> <p>改修や施設整備にあたっては、安全確保に必要な機能の確保と区域内の利水状況に配慮しつつ、自然の河川や湖沼の持つ環境保全、レクリエーション利用等の多面的な機能を活かした水辺環境の形成に努める。</p> <p>2) 整備水準の目標</p> <p><u>下水道施設の適切な維持・管理に努める</u>。</p>

旧	新
<p>b. 主要な施設の配置の方針</p> <p>【下水道】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存の下水道の整備計画に沿って、下水道計画区域内の既存の宅地を中心に整備を進め、計画的に必要な施設を配置する。 ・とくに、今後の人口増加に伴う下水道施設の整備にあたっては、新規に整備される住宅地を既存の市街地周辺や用途域内に誘導し、その分散を防ぐことにより、計画的な整備を推進していく。 <p>【河川】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大町市地域防災計画に記載の重要水防区域周辺や、人口や資産の集積する区域、水害等の発生危険性のある区域の下流側を中心に、河川改修を行う。 ・既存の水辺環境のもつ特色を活かしながら、ふれあいの場としての活用を図るため、農具川等の改修をはじめとして必要な施設整備にあたっては、親水機能の強化、環境との調和を図る。 ・高瀬川河川敷のオープンスペースの有効活用、利用促進を図り、地域住民の交流の場としての機能を高めしていく。 	<p>(1) 主要な施設の配置の方針</p> <p>【下水道】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまでに整備された下水道施設の適正な維持・管理、下水道への接続率の向上を推進する。 ・都市下水路を公共下水道に編入し、雨水排水区を位置付け、市街地における計画的な雨水対策を図る。 <p>【河川】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大町市地域防災計画に記載の重要水防区域周辺や、人口や資産の集積する区域、水害等の発生危険性のある区域の下流側を中心に、河川改修を行う。 ・箆川などの信濃川上流水系（高瀬川流域）の直轄砂防指定地内において、砂防設備の整備による土砂流出の抑制・調節を図り、下流の地域住民の土砂災害からの安全性を確保する。 ・適切な施設管理を行い、一級河川農具川等の改修をはじめとして必要な施設整備にあたっては、親水機能の強化、環境との調和を図り、ふれあいの場としての活用を促進する。 ・一級河川高瀬川河川敷のオープンスペースの有効活用、利用促進を図り、地域住民の交流の場としての機能を高めしていく。 ・仁科三湖はレクリエーション機能の整備を図り、観光拠点、交流拠点としての利用を促進する。

旧	新																		
<p>c. 主要な施設の整備目標</p> <p>本区域でおおむね 10 年以内に整備する施設は次のとおりである。</p> <p>【下水道】</p> <p>表 下水道・整備計画施設</p> <table border="1"> <tr> <th>区分</th><th>処理区域名</th></tr> <tr> <td>公共下水道</td><td>大町処理区</td></tr> <tr> <td>特定環境保全公共下水道</td><td>常盤処理区 仁科三湖処理区</td></tr> </table> <p>【河川】</p> <p>表 整備対象河川</p> <table border="1"> <tr> <th>区分</th><th>河川名</th></tr> <tr> <td>一級河川</td><td>高瀬川 農具川</td></tr> </table> <p>③ その他の都市施設の都市計画の決定の方針</p> <p>健康で文化的な都市活動と都市機能の向上、良好な生活環境の確保を図るため、本区域内のし尿処理施設とゴミ処理施設（環境プラント、クリーンプラント）を、適正な施設管理、運営し、その機能の維持、向上に努める。</p>	区分	処理区域名	公共下水道	大町処理区	特定環境保全公共下水道	常盤処理区 仁科三湖処理区	区分	河川名	一級河川	高瀬川 農具川	<p>(ウ) 主要な施設の整備目標</p> <p>本区域でおおむね 10 年以内に整備する施設は次のとおりである。</p> <p>【下水道】</p> <p>表 下水道・整備計画施設</p> <table border="1"> <tr> <th>区分</th><th>処理区名</th></tr> <tr> <td>公共下水道</td><td>雨水 農具川右岸第4排水区</td></tr> </table> <p>【河川】</p> <p>表 整備対象河川</p> <table border="1"> <tr> <th>区分</th><th>河川名</th></tr> <tr> <td>一級河川</td><td>高瀬川 農具川</td></tr> </table> <p>ウ その他の都市施設の都市計画の決定の方針</p> <p>健康で文化的な都市活動と都市機能の向上、良好な生活環境の確保を図るため、本区域内のし尿処理施設及びごみ処理施設の適正な施設管理・運営を行い、その機能の維持、向上に努める。</p> <p><u>ごみ処理施設のうち、焼却施設は既存施設の老朽化が進んでいることから、施設の更新については、大町市、白馬村及び小谷村による広域処理を行う新たな施設の建設を推進する。</u></p>	区分	処理区名	公共下水道	雨水 農具川右岸第4排水区	区分	河川名	一級河川	高瀬川 農具川
区分	処理区域名																		
公共下水道	大町処理区																		
特定環境保全公共下水道	常盤処理区 仁科三湖処理区																		
区分	河川名																		
一級河川	高瀬川 農具川																		
区分	処理区名																		
公共下水道	雨水 農具川右岸第4排水区																		
区分	河川名																		
一級河川	高瀬川 農具川																		

旧	新
<p>(3) 自然的環境の整備又は保全に関する都市計画の決定の方針</p> <p>a. 基本方針</p> <p>【自然的環境の特徴と現状、整備又は保全の必要性】</p> <p>本区域は槍ヶ岳をはじめとする北アルプスの山岳の麓に位置し、豊かな森林や農地に恵まれている。また、仁科三湖、高瀬川、農具川等、北アルプスや周辺の湿地を水源とする豊かな水辺を有し、市街地にまで多様な水路網が残る。</p> <p>北アルプスの山並みや美しい田園景観との調和を図りながら、これらの豊かな緑と水辺を保全・活用し、市街地から山地までの連続性を実感できる緑化や都市公園の整備等によって、水と緑豊かな美しいまちづくりを推進する。</p> <p>【緑地の確保目標水準】</p> <p>都市公園、緑地の計画的な整備により、都市計画区域内の緑地の保全、緑化の推進を積極的に行い、永続性のある緑地の確保を行う。</p> <p>【住民一人あたりの公共空地の確保】</p> <p>今後 10 年間における都市公園等の整備目標水準を、<u>21 世紀初頭の全国的な目標水準である 1 人 20 m²以上に設定する。</u></p>	<p>(3) 自然的環境の整備又は保全に関する都市計画の決定の方針</p> <p>a. 基本方針</p> <p>【自然的環境の特徴と現状、整備又は保全の必要性】</p> <p>本区域は槍ヶ岳をはじめとする北アルプスの山岳の麓に位置し、豊かな森林や農地に恵まれている。また、仁科三湖、<u>一級河川</u>高瀬川、<u>一級河川</u>農具川等、北アルプスや周辺の湿地を水源とする豊かな水辺を有し、市街地にまで多様な水路網が残る。<u>一方で、林業の採算性の悪化を背景とした適切に管理されていない森林の増加は、近年の野生鳥獣による農作物等への被害の一因ともなっている。</u></p> <p>北アルプスの山並みや美しい田園景観との調和を図りながら、これらの豊かな緑と水辺を保全・活用し、市街地から山地までの連続性を実感できる緑化や都市公園の整備、<u>長寿命化</u>によって、水と緑豊かな美しいまちづくりを推進する。</p> <p><u>また、これらの自然的環境は生物多様性に配慮した整備又は保全を図る。</u></p> <p>【緑地の確保目標水準】</p> <p><u>不足する街区公園の適正配置など、</u>都市公園、緑地の計画的な整備により、都市計画区域内の緑地の保全、緑化の推進を積極的に行い、永続性のある緑地の確保を行う。</p> <p>【住民一人あたりの公共空地の確保】</p> <p><u>21 世紀初頭の全国的な計画目標水準である一人あたり 20 m²以上を満たしているため、</u>今後 10 年間における都市公園等の整備目標水準を、<u>基準年と同程度に設定する。</u></p>

表 都市公園等の施設として整備すべき緑地の目標水準

年次	平成 12 年 (基準年)	平成 22 年 (基準年から 10 年後)
項目		
都市計画区域内人口 1 人当たり面積	11.1 m ² / 人	20 m ² / 人以上

b. 主要な緑地の配置の方針

本区域内にある緑を環境保全、レクリエーション、防災、景観の4つの視点から整理し、それぞれの系統について整備又は保全の方針を示す。

ア. 環境保全系統

- ・水源涵養、大気浄化等の多様な機能が期待されるまとまった面積の森林や、市街地内の緑地等の保全を図る。
- ・住宅地にうるおいある空間を創るため、用途地域内を中心に街区公園等身近な公園の拡充を図り、生活環境の向上を図る。
- ・市街地内にある寺社林は、市街地の環境保全上重要な緑地であることから、その保全を図る。

表 都市公園等の施設として整備すべき緑地の目標水準

年次	平成 22 年 (基準年)	平成 32 年 (基準年から 10 年後)
項目		
都市計画区域内人口 1 人当たり面積	39.28 m ² / 人	基準年と同程度

資料：2011 長野県の都市計画

イ. 主要な緑地の配置の方針

本区域内にある緑を環境保全、レクリエーション、防災、景観構成の4つの視点から整理し、それぞれの系統について整備又は保全の方針を示す。

(7) 環境保全系統

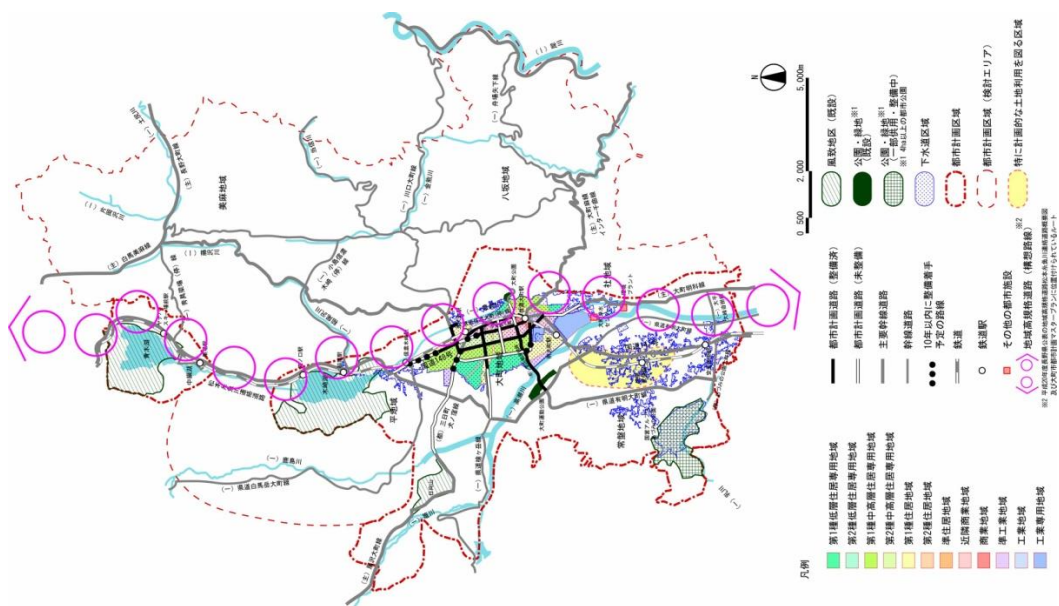
- ・水源かん養、大気浄化等の多様な機能が期待されるまとまった面積の森林や、市街地内の緑地等の保全と適切な管理を図る。
- ・住宅地にうるおいある空間を創るため、用途地域内を中心に街区公園等身近な公園の拡充を図り、生活環境の向上を図る。
- ・市街地内にある杜寺林は、市街地の環境保全上重要な緑地であることから、その保全を図る。
- ・自然的環境は生物多様性に配慮した整備又は保全を図る

旧	新
<p><u>イ. レクリエーション系統</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地の活力とにぎわいを創出し、人と人の交流を促す公園や緑地の整備を推進する。 ・観光客の滞留や自然体験型のレクリエーションニーズに対応した国営アルプスあづみの公園の整備を推進する。 ・スポーツ施設等が整備されている大町運動公園は、市民の日常的なレクリエーションの場となる公園として、その機能の維持、向上を図る。 ・高瀬渓谷緑地公園は、高瀬渓谷と一体となり豊かな自然を楽しめる公園として、その環境の維持に努める。 ・仁科三湖周辺の緑地は、自然とのふれあいを楽しむ区域にある緑地として重要であり、その保全を推進する。 <p><u>ウ. 防災系統</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・市街地内に整備されている大町文化公園、大町公園、大町駅前広場公園、西公園は、市街地における災害時の避難場所等として、防災機能の充実が求められる。とくに、大町文化公園と西公園は大町市街地における防災の拠点としての機能をもつ公園であり重点的にその機能の強化を推進する。 ・「地域防災計画」との整合を図りつつ、避難路及び避難地の確保を図るため、レクリエーション機能を併せもった緑道の整備や公園の防災機能の強化を推進する。 ・市街地内の既存の工場において外周等の植栽の充実を図るとともに、新たに立地する工場においても周辺環境に調和した緑化を推進する。 	<p><u>(4) レクリエーション系統</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地の活力とにぎわいを創出し、人と人の交流を促す公園や緑地の整備を推進する。 ・観光客の滞留や自然体験型のレクリエーションニーズに対応した国営アルプスあづみの公園の未整備エリアの整備を推進する。 ・スポーツ施設等が整備されている大町運動公園は、市民の日常的なレクリエーションの場となる公園として、その機能の維持、向上を図る。 ・高瀬渓谷緑地公園は、高瀬渓谷と一体となり豊かな自然を楽しめる公園として、その環境の維持に努める。 ・仁科三湖周辺の緑地は、自然とのふれあいを楽しむ区域にある緑地として重要であり、その保全を推進する。 <p><u>(7) 防災系統</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・市街地内に整備されている大町文化公園は、市街地における災害時の避難場所等として、防災機能の充実が求められており、重点的にその機能の強化を推進する。 ・「地域防災計画」との整合を図りつつ、避難路及び避難地の確保を図るため、レクリエーション機能をあわせもった緑道の整備や公園の防災機能の強化を推進する。 ・市街地内の既存の工場において外周等の植栽の充実を図るとともに、新たに立地する工場においても周辺環境に調和した緑化を推進する。 ・市街地周辺を取り囲む山地の森林は、防災上から災害防止に役立つ重要な緑地であるため、保全に努める。

旧	新
<p>・市街地周辺を取り囲む山地の森林は、防災上から災害防止に役立つ重要な緑地であるため、保全に努める。</p> <p><u>工. 景観構成系統</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・木崎湖、青木湖周辺の自然景観や日向山別荘地など、区域内に設定されている風致地区は、緑豊かで良好な保養地の景観を形成する上<u>で</u>重要な役割を果たしている。この地区指定を維持し、良好な景観の保全を図る。 ・南部のまとまりのある農地は、山麓部の里山環境、背景の山岳と一体となり、安曇野の田園景観を形成している。沿道における景観形成に配慮し、まとまりのある農地と、山岳が一体となった良好な里山景観の保全を図る。 ・市街地内を流れる水路等の整備とあわせて市街地での緑化を推進し、水と緑を活かしたうるおいのある美しいまちなみを形成する。 ・市街地周辺を取り囲むまとまりのある森林は、良好な都市景観を形成するうえで重要な緑地であることから、その保全を図る。 	<p><u>(工) 景観構成系統</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・木崎湖、青木湖周辺の自然景観や日向山別荘地など、区域内に設定されている風致地区は、緑豊かで良好な保養地の景観を形成する<u>う</u><u>え</u><u>で</u>重要な役割を果たしている。この地区指定を維持し、良好な景観の保全を図る。 ・南部のまとまりのある農地は、山麓部の里山環境、背景の山岳と一体となり、安曇野の田園景観を形成している。沿道における景観形成に配慮し、まとまりのある農地と、山岳が一体となった良好な里山景観の保全を図る。 ・市街地内を流れる水路等の整備とあわせて市街地での緑化を推進し、水と緑を活かしたうるおいのある美しいまちなみを形成する。 ・市街地周辺を取り囲むまとまりのある森林は、良好な都市景観を形成するうえで重要な緑地であることから、その保全を図る。 <p>・<u>長野県景観育成計画における沿道景観形成重点地域に指定されている一般国道 147 号、148 号、主要地方道扇沢大町線沿道は、景観計画に基づいた良好な景観の維持、育成を図る。</u></p>

旧	新								
<p>c. 実現のための具体の目標及び都市計画制度の方針</p> <p>ア. 公園緑地等の整備目標及び配置方針</p> <p>本区域の中心市街地には木造密集市街地があり、また、狭あいな道路環境がみられることから、良好な居住環境の確保および防災機能向上の面からここでの公園整備は重要である。このため、大町地域の用途地域から定められている区域を中心に街区公園等の身近な公園の整備を推進する。</p> <p>また、広域的なレクリエーションの拠点として国営アルプスあづみの公園（大町・松川地区）の整備を推進する。</p> <p>イ. 緑地保全地区等の決定目標及び決定方針</p> <p>風致地区の決定は、仁科三湖周辺の環境及び日向山の環境保全上重要な役割を果たしている。今後は、決定地区一帯の地域づくりの方針を勘案しながら、これまでの決定による効果や課題を整理し、必要な場合は地区の決定範囲について見直し等を行うものとする。</p> <div data-bbox="1066 1756 1086 1971">表 地域制緑地の決定地区</div> <table data-bbox="1093 1413 1192 2004"> <tr> <th>区分</th><th>地区名（面積）</th></tr> <tr> <td>風致地区の決定 （既決定の継続）</td><td> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日向山（103.0ha） ・ 木崎湖（598.0ha） ・ 青木湖（455.0ha） </td></tr> </table>	区分	地区名（面積）	風致地区の決定 （既決定の継続）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日向山（103.0ha） ・ 木崎湖（598.0ha） ・ 青木湖（455.0ha） 	<p>c. 実現のための具体の目標及び都市計画制度の方針</p> <p>(7) 公園緑地等の整備目標及び配置方針</p> <p>本区域の中心市街地には木造密集市街地があり、また、狭あいな道路環境がみられることから、良好な居住環境の確保及び防災機能向上の面からここでの公園整備は重要である。このため、大町地域の用途地域から定められている区域を中心に街区公園等の身近な公園の整備を推進する。</p> <p>また、広域的なレクリエーションの拠点として国営アルプスあづみの公園（大町・松川地区）の未整備エリアの整備及び開園エリアの利用を促進する。</p> <p>(4) 緑地保全地区等の決定目標及び決定方針</p> <p>風致地区の決定は、仁科三湖周辺の環境及び日向山の環境保全上重要な役割を果たしている。今後は、決定地区一帯の地域づくりの方針を勘案しながら、これまでの決定による効果や課題を整理し、必要な場合は地区の決定範囲について見直し等を行うものとする。</p> <div data-bbox="1066 636 1096 972">表 地域制緑地の決定地区</div> <table data-bbox="1104 338 1303 1019"> <tr> <th>区分</th><th>地区名（面積）</th></tr> <tr> <td>風致地区の決定 （既決定の継続）</td><td> <ul style="list-style-type: none"> ・ 木崎湖（598.0ha） ・ 青木湖（455.0ha） ・ 日向山（103.0ha） </td></tr> </table>	区分	地区名（面積）	風致地区の決定 （既決定の継続）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 木崎湖（598.0ha） ・ 青木湖（455.0ha） ・ 日向山（103.0ha）
区分	地区名（面積）								
風致地区の決定 （既決定の継続）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日向山（103.0ha） ・ 木崎湖（598.0ha） ・ 青木湖（455.0ha） 								
区分	地区名（面積）								
風致地区の決定 （既決定の継続）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 木崎湖（598.0ha） ・ 青木湖（455.0ha） ・ 日向山（103.0ha） 								

都市施設整備方針図 (大町都市計画区域)



【都市計画の策定の経緯の概要】

大町都市計画 都市計画区域の整備、開発及び保全の方針（長野県決定）

事 項	時 期	備 考
地元説明	平成26年 5 月26日（月）	
公聴会のための素案の閲覧	平成26年 7 月 8 日（火）から 平成26年 8 月 1 日（金）まで	
公聴会 （都市計画法第 16 条第 1 項）	平成26年 8 月 3 日（日）	公述申出なしにつき 中止
都市計画審議会調査審議	平成26年 9 月 4 日（木）	
関東地方整備局長事前協議	平成26年10月10日（金）	
関東地方整備局長事前協議回答	平成26年10月17日（金）	
市町村意見聴取 （都市計画法第18 条第 1 項）	平成26年10月22日（水）	
市町村意見聴取回答	平成26年11月10日（月）	
計画案の公告 （都市計画法第17 条第 1 項）	平成26年12月 1 日（月）	
計画案の縦覧 （都市計画法第17 条第 1 項）	平成26年12月 1 日（月）から 平成26年12月15日（月）まで	意見書の提出なし
関東地方整備局長事前協議	平成27年 7 月29日（水）	
関東地方整備局長事前協議回答	平成27年 8 月18日（火）	
市町村意見聴取 （都市計画法第18 条第 1 項）	平成27年 9 月 9 日（水）	
市町村意見聴取回答	平成27年 9 月28日（月）	

<p>計画案の公告 （都市計画法第17 条第1 項）</p> <p>計画案の縦覧 （都市計画法第17 条第1 項）</p> <p>長野県都市計画審議会 （都市計画法第18 条第1 項）</p> <p>国土交通大臣本協議 （都市計画法第18 条第3 項）</p> <p>国土交通大臣本協議回答</p> <p>決定告示 （都市計画法第 20 条第 1 項）</p>	<p>平成27年11月30日（月）</p> <p>平成27年12月 1 日（火）</p> <p>平成27年12月15日（火）</p> <p>平成28年 2 月 2 日（火）</p> <p>平成28年 2 月中旬</p> <p>平成28年 3 月中旬</p> <p>平成28年 3 月下旬</p>	<p>都市計画案変更のため 再縦覧 意見書の提出なし</p> <p>（以下、予定）</p>
--	---	---

大町都市計画都市計画区域の整備、開発及び保全の方針（案）の変更箇所について
（長野県神城断層地震に伴う見直し）

計画書 ページ	項目	計画案の縦覧の際の変更案 （縦覧期間：平成26年12月1日～12月5日）	見直し後の変更案
変更 理由書		—	<ul style="list-style-type: none"> ・ 5行目から6行目 <u>また、平成26年11月22日に発生した長野県神城断層地震での教訓から、今後の災害に強いまちづくりに向けて、復興方針とも整合を図りつつ見直しを行う必要があります。</u>
4	キ 災害の危険 性（自然災害）	—	<ul style="list-style-type: none"> ・ 4行目から7行目 <u>平成26年11月には、糸魚川―静岡構造線活断層系の一部である神城断層の一部とその北方延長が活動したと考えられる「長野県神城断層地震」が発生し、県内で最大震度6弱を観測した。この地震により、圏域内の建築物341棟が全半壊するなど住宅を中心とした建築物とともに、道路やライフラインなどの公共土木施設にも大規模な被害が生じた。</u>
6	ア 市街地	—	<ul style="list-style-type: none"> ・ 4 項目目 追加 <u>○ 老朽木造住宅など建築物の耐震化</u>
6	ウ 農村集落	<ul style="list-style-type: none"> ・ 3 項目目 ○ 災害時における中山間地の危険 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 3 項目目 ○ 災害時における中山間地の危険、<u>老朽木造住宅など建築物の耐震化</u>
8	方針 1	<ul style="list-style-type: none"> ・ 7 項目目 ○ 大規模災害に備えた災害に強いまちづくりを推進する 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 7 項目目 ○ <u>建築物の耐震化など</u>、大規模災害に備えた災害に強いまちづくりを推進する
9	方針 6	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1 項目目 ○ 安全性、環境面、防災に配慮した幹線道路や大都市、圏域外との交流ルートの機能を強化する 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1 項目目 ○ 安全性、環境面、防災面に配慮した幹線道路や大都市、圏域外との交流ルートの機能を強化する ・ 2 項目目 追加 <u>○ 災害時の代替交通機能の確保を図る</u>
10	(2) 圏域の将来都市構造	—	<ul style="list-style-type: none"> ・ 7 行目から8 行目 <u>また、都市施設の整備にあたっては、糸魚川―静岡構造線活断層帯の情報を考慮したうえで、施設の配置や構造等を検討する。</u>

10	ア 拠点	—	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1 項目目 追加 ○ <u>市街地・既存の集落</u> <u>既存市街地、既存集落への集約を図るとともに、自然災害による被害の抑止、軽減を図り、災害に強いまちづくりを進めるため、避難路となる道路や一時避難所となる公園等の公共施設の整備を進めるとともに、住宅や避難施設、多数の者が使用する建築物等の耐震化を図る。</u>
10	イ 連携軸	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1 項目目 ○ 主要幹線軸 市街地の活性化、圏域内の生活の利便性の向上、商業、観光等の産業の発展及び災害や救急医療等非常時における<u>緊急輸送路の確保等に配慮した道路ネットワークの形成を図るため、</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1 項目目 ○ 主要幹線軸 市街地の活性化、圏域内の生活の利便性の向上、商業、観光等の産業の発展及び災害や救急医療等非常時における<u>緊急輸送路の確保等に配慮した道路ネットワークの形成を図るため、</u>
12	ウ 土地利用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 3 項目目 ○ 適正な土地利用の推進 自然環境や田園の保全とのバランスを保つ。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 3 項目目 ○ 適正な土地利用の推進 自然環境や田園の保全とのバランスを保つとともに、<u>道路や公園等のオープンスペースの整備、建物の更新にあわせ耐震化・不燃化を促進し、防災性の高い土地利用を推進する。</u>
16	⑥ 美麻地区	—	<ul style="list-style-type: none"> ・ 4 行目から 5 行目 <u>また、長野県神城断層地震における被害の復旧を図るとともに、地域の特徴や個性を守り発展させ、市街地との連携・交流によるコミュニティの維持を図る。</u>
20	(イ) 居住環境の改善又は維持に関する方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 3 行目 都市計画道路の整備等と一体で、災害時の安全性の確保や居住環境の改善を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 3 行目 都市計画道路の整備等と一体で、<u>木造老朽住宅をはじめとする建築物等の耐震化など、災害時の安全性の確保や居住環境の改善を推進する。</u>
21	(キ) 計画的な都市的土地利用の実現に関する方針	—	<ul style="list-style-type: none"> ・ 18 行目から 19 行目 <u>さらに、地震時における建築物の倒壊による道路閉塞を防止し、円滑な避難、救急・消防活動の実施、緊急物資の輸送を確保するため、緊急輸送路沿道の建築物の耐震化を進める。</u>

22	1) 交通体系の整備の方針	<p>・ 3行目 あわせて、市街地を中心に都市防災に配慮しつつ、土地利用の適正誘導を図るバランスのとれた交通体系を整備していくことを目指す。</p> <p>・ 5行目から7行目 また、災害時において、主要幹線道路は広域的な避難路や緊急輸送路として、また、幹線道路やその他の道路は地域での避難路や延焼遮断帯としての役割を考慮したうえで、地域の防災性を高める道路網の整備を図る。</p> <p>・ 16行目 さらに、広域的な交流のほか、救急医療等非常時における緊急輸送、企業誘致や観光振興、経済活動の基盤となる地域高規格道路松本糸魚川連絡道路など</p>	<p>・ 3行目 あわせて、市街地を中心に土地利用の適正誘導を図るバランスのとれた交通体系を整備していくことを目指す。</p> <p>・ 5行目から7行目 また、災害時において、主要幹線道路は広域的な避難路や緊急輸送路として、また、幹線道路やその他の道路は地域での避難路や延焼遮断帯としての役割を考慮したうえで、地域の防災性を高める道路網の整備を図る。</p> <p>・ 16行目 さらに、広域的な交流のほか、救急医療等非常時における緊急輸送、企業誘致や観光振興、経済活動の基盤となる地域高規格道路松本糸魚川連絡道路など</p>
23	(イ) 主要な施設の配置の方針【主要幹線道路】	<p>・ 2行目 県内外の圏域間を結ぶ広域的な道路として必要な広域的な交通、物流の円滑な流れを確保し、地域の産業の振興、観光利用等の推進を図るため、</p>	<p>・ 2行目 県内外の圏域間を結ぶ広域的な道路として必要な広域的な交通、物流の円滑な流れを確保し、災害時の避難や緊急輸送路の確保、地域の産業の振興、観光利用等の推進を図るため、</p>
25	1) 下水道及び河川の整備の方針	<p>・ 3行目 市街地での水害に対する安全確保の状況等を踏まえた治水、防災・減災対策を進める。</p>	<p>・ 3行目 市街地での水害に対する安全確保の状況等を踏まえ、ハード・ソフト対策が一体となった防災・減災対策を進める。</p>